

善隣

No.514 通卷781

2020年（令和2年）9月1日発行（毎月1日発行）

2020 特別号
（9月号）





湖北省湖北中医薬大学訪日団（2020年1月17日）



第9回定時社員総会（2020年6月26日）

善 隣 目 次 2020年特別号（9月号）

今後の善隣協会について
 —「令和2年上半期の記録」を含めて……………矢野一彌 2

選挙用具を中国に発注しつつ脱中国を説くトランプの矛盾
 —新型コロナウイルス後の米中展望……………矢吹 晋 6

2020年の政府活動報告から見た
 中国の政治改革の現状……………村田忠禧 14

「張り子の虎」から「裸の王様」が悟ったこと
 —危険千万な意地の張り合い……………田畑光永 22

自著を語る
 —私と「美の殿堂」とのかかわり合い……………松岡 将 30

新型コロナウイルスの感染が広がる中、思い起こされる
 満州ペスト防疫に命をかけた父たちの足跡……………加藤紘捷 32

中国ウォッチング……………編・訳 上松玲子 40

陶々俳壇……………馬場由紀子選／岡 和良 50

2020年度役員・顧問・諮問会委員名簿／常任委員会名簿…………… 51

協会通信・会員だより・同好会だより…………… 52

2020年9月の行事予定…………… 53

善 隣 第514号 通巻781号

2020（令和2）年9月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
 一般社団法人 国際善隣協会
 TEL 03（3573）3051
 FAX 03（3573）1783

発行人 矢野一彌
 編集 原田克子
 校正 朝 浩之、福富和美
 印刷所 (有)ゆにおんプレス
 定価 一部400円 年額4,800円
 振替 00120-0-145956
 国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345
 ©禁無断転載

みんなの写真館…………… 52

(姜晋如、新宅久夫、佐藤嘉信)

—————
 当協会は、中国ならびに近隣諸国
 との相互理解を深め、友好親善・交
 流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

今後の善隣協会について

「令和2年上半期の記録」を含めて

会長 矢野一彌

会員の皆様、お元気ですか。暑中お見舞い申し上げます。

平素より当協会の運営にあたり、格別のご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

さて、中国武漢市から発生した新型コロナウイルスの感染拡大は世界中に伝播し、多くの感染者、犠牲者を出しております。政府は最初の「緊急事態宣言」を4月7日に発出し、その後2回の宣言で対象地域を拡大、感染状況を考慮して2回の部分解除がありました。そして、5月25日に流行はほぼ収束したとして安倍首相は全国すべての地域を対象に解除宣言を発しました。

国際善隣協会としては、新型コロナウイルスの感染が拡大している現在、会員の皆様の「健康第一」を最優先に考慮して、以下の対応をさせていただきます。

会員の皆様には引き続き大変なご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

【1】国際善隣協会の活動方針

〔A〕協会活動の停止

会員の健康、および当会館のテナント各社様にも危険が及ばないことを最優先に考え、本年12月末まで講演会は停止します。常任委員会ほか協会組織体の活動については、関係者がよく相談し、実施する場合は、原則として「ソーシャルディスタンス」が確保される方法において、「3密」に十分注意して実施するようお願いいたします。

〔B〕『善隣』誌について

4月以降、講演会が急遽休止されたため、4月号～8月号まで会報の発行を中止させていただきます。今後については、8月中旬に「特別号（9月号）」として、皆様にお届けできるよう広報委員会がフォローしております。その後の発行については、講演原稿がない状況の中で、会員の原稿を中心に、流動的ですが、何とか発行できないか検討していきます。

め、4月号～8月号まで会報の発行を中止させていただきます。今後については、8月中旬に「特別号（9月号）」として、皆様にお届けできるよう広報委員会がフォローしております。その後の発行については、講演原稿がない状況の中で、会員の原稿を中心に、流動的ですが、何とか発行できないか検討していきます。

〔C〕オンライン講演会の研究・奨励

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今後は従来のような講演会は、①3密（密閉・密集・密接）の回避、②飛沫感染を避けるソーシャルディスタンス（2m）確保、③こまめな手洗いなどの徹底という観点から無理だと考えられます。このため、ディントーク（DingTalk Live）アリババグループ提供）などのアプリを利用したオンライン講演会を検討していきます。

【2】これまで実施してきたこと

および今後の方向

〔D〕実施してきた主な事業

1941年（昭和16年）12月5日東京で設立した「満洲交友会」（政府認可は翌年2月）に端を発し、その後幾多の変

遷を経て、2012年4月1日付けで新生「一般社団法人国際善隣協会」としてスタート、すでに8年が経過し、設立から長い歴史を刻んできました。

2013年5月、私は会長を拝命し、以降、戦後の協会のけじめとして、各地の墓参を計画するとともに諸行事を実施してきました。

1、2016年2月「国際善隣学院」の名称を(株)日本名校教育グループに売却。

2、2016年10月「引揚70周年記念の集い―満洲・樺太・朝鮮・台湾 いま振り返る「引揚げ」の検証」・銀座ブロッサム中央会館で700名が参加し実施。

3、会館の補修：2012年耐震補強工事施工、2013年南側外壁工事、地下電気配電盤新設工事他。

4、出版：2015年12月『挑戦する満洲研究―地域・民族・時間』(東方書店)、2017年5月『国際善隣協会70年のあゆみ』、『記録・引揚70周年記念の集い―満洲、樺太、朝鮮、台湾から』

5、墓参(海外)：2014年6月モンゴル国ウランバートル日本人墓地墓参、2015年4月パラオ島・ペリリュー島・バベルダオブ島墓参、2015年

8月中国内蒙古ハイラル・ノモンハン・

満州里・ハルピン・葫蘆島墓参、2016年7月モンゴル・ロシア墓参、2016年11月台湾墓参、2017年8月樺太(サハリン)墓参、2018年8月中国内蒙古フフホト・張家口墓参。〈国内〉2015年5月長野県阿智村・満蒙開拓平和記念館訪問、2016年6月舞鶴・博多・佐世保墓参。

以上の通り、懸案だった行事をすべて終了することができたと同時に、会長としての任務はほぼ終了したと考えます。

〔E〕 国際善隣協会の閉鎖問題について

〔1〕現在の善隣協会を分析すると、

①会館ビルの老朽化、②会員の年齢(平均年齢75・8歳/令和2年3月末現在)の高齢化、③ビル再建のために必要な現預金の不足。これらの諸条件を分析した結果、私に課せられた最後の課題は、当協会の「今後の姿」でございませぬ。具体的には、令和10年3月31日までに当協会の活動を停止、終了したく考えます。もし、諸条件が整えば、令和7年、令和8年、令和9年に前倒ししたいと考えます。この件については理事会の承認、専門家による準備委員会の設置・指導・実施、政府関係先からのご指導などが当然ながら必

要であり、深く検討してまいりたいと考えます。

〔2〕上記は私がこの善隣協会の会長として8年目に入った現在、今後のことを考えたときの率直な意向を述べたものですが、設立79年目を迎えた今日、諸々のリスクを抱えながらも、仮に将来に向けて志を同じくしていっしょにやっつこうという組織体が現れた場合、提携などの可能性についての検討を一切排除するものではありません。様々な可能性については、それこそみんなの知恵を絞ろうではありませんか。

〔3〕私が目指しているのは、この伝統ある国際善隣協会を閉じるにしても、「名誉ある撤退」とも言える堂々とした幕引きです。また、これからの協会運営を、私に代わって是非やりたいと考えておられる方がおられれば、率直に話し合いたいと思っております。

今後の方策については、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大という事情をご勘案の上、どうぞご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上は私の現在の心境を述べさせていただきますが、以下は、本年の上半年の協会が歩んできた道ですので、記録として残しておきたいと思っております。

令和2年上半期の記録

◆令和2年1月：武漢市の「湖北中医薬大学訪日団」を案内

本年1月12日から18日までの6泊7日の計画で、中国からの一行11名を、当協会の国際交流委員会が中心になって案内した。これは、JST（科学技術振興機構）の「さくらサイエンスプラン」に応募し、JSTから受け入れ案内役を要請されたもので、訪問先のスケジュールをアレンジし、空港への出迎え、ホテルへの送迎、公共交通機関やチャーターしたマイクロバスを使ったアテンド、訪問先での見学会や交流会、必要な通訳など、協会が掲げている民間レベルの国際交流・国際貢献の一環であり、過去5年間で今回は10件目の案件であった。今回のお客様は、湖北省武漢市から来日された「湖北中医薬大学」の一行である。この大学は、中医学（＝中国医学、伝統的な東洋医学の意）の分野では北京、上海に次ぐ名門大学で、学生が2万7000人（在籍1週間の予定で医学関係の大学や製薬会社、関係施設などへ案内をした。1月17日は、善隣協会の5階会議室で、日本側

の関係者も参加し、修了式と立食パーティーによる日中の懇親会を催した。参加者は全員が日本は初めての訪問であった。このときは、手指消毒などはしていたが、彼らの出身地の武漢市がその後完全封鎖され、今日のような世界的な感染大爆発に発展するとは夢にも思わなかった。

◆2月：新型コロナウイルスに関するお知らせ（2/21付け）

2月に入ると、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」など多くの報道があった。また、政府が3月2日から春休みまで、全国の小中高校に臨時休校を行うよう要請した。当協会も、2月21日付けで、会員に対して「新型コロナウイルスに関するお知らせ」を発信した。①本日以降、事態が収拾するまでの間、すべての協会活動（講演会、各常任委員会など）を原則として停止（中止または延期）する、②5階会議室および7階談話室は原則として使用しない（ただしやむを得ず必要があれば事務局に申し出ること）、③すべての講演会は3月および4月は休止し、広報誌『善隣』は4月号（決定）および5月号（見込み）は休刊とする、④理事会は継続するが、場合によっては集会以外のEメールによるペーパー形式もあり得る、⑤常務会は継続する、⑥事務局は通常通

り継続するとした。

◆3月：電子媒体およびペーパーによる理事会を開催（3/19）

3月は2月に引き続き、新型コロナウイルス（COVID-19）のニュースばかりで、世の中の雰囲気はかなり停滞し始めた月であった。日本でも徐々に感染者数が増加し、3月29日にはタレントの志村けんさんが死去し、日本中が驚きと悲しみに包まれた。当協会も5月の「第9回定時社員総会」を控え、3月19日の理事会は電子媒体およびペーパーによる理事会とした。

◆協会活動休止のお知らせ（3/30付け）

4月の協会活動について3月30日付けで「4月の協会活動休止のお知らせ」を発信した。①事態が終息するまでの間、すべての協会活動（講演会、各常任委員会など）を原則として停止（中止または延期）する、②5階会議室および7階談話室は原則として使用しない、③4月はすべての講演会を休止し、広報誌『善隣』の5月号は休刊とする、④理事会は継続するが、集会以外のEメールによるペーパー形式での開催はあり得る、⑤常務会は継続する、⑥事務局は通常通り継続するとした。

◆4月：政府「緊急事態宣言」発令、協会事務局閉鎖のお知らせ

政府は4月7日、首相官邸で開かれた新型コロナウイルス感染症対策本部の会議で、蔓延阻止のため「緊急事態宣言」を発令した。期間は同日から5月6日までの1か月間で、東京など7都府県が対象。これを受けて、当協会も一段と踏み込んだ対策が必要と判断し、4月7日付けで、「会員および関係者の皆様」宛に4月10日から5月10日までの1か月間、事務局閉鎖を決定したことを発信した。

この決定は、ウイルス感染が会員間のみならず、講演会に参加する非会員や当会館のテナント各社様にも危険が及ぶことを考慮して発信した。

◆電子媒体およびペーパーによる理事会を開催（4/16）

4月度の理事会は、定時社員総会にとって一番重要な理事会である。しかし、緊急事態宣言下で、各理事には必要書類・意思表明フォームをデータやペーパーで送り、その返信をまとめ理事会決議とした。

◆5月：臨時理事会で第9回定時社員総会の日時を変更（5/7）、善隣協会の近況報告

世の中は、5月4日の政府方針により、

5月31日まで「緊急事態宣言」が継続されることになった。また、外出自粛の要請を改めて国民に呼びかけることになり、これを受けて当協会も5月10日までとっていた協会活動の停止を、5月31日まで継続することとした。これに関連し、「第9回定時社員総会」は延期とし、5月7日の「臨時理事会」で「6月26日金曜日午後2時半から」に変更ということになった。これらの内容を5月11日付けの「善隣協会の近況報告」として発信した。

◆6月：第9回定時社員総会開催（6/26）

本年は新型コロナウイルスによる特別な年ということもあり、経済産業省と法務省が連名で「株主総会運営に係るQ&A」という情報を発信した。この情報に基づき、当協会は平均年齢が高い（75・8歳）ということもあり、できるだけ来場を控えるよう呼びかけた。多くの正会員のご協力のお陰で何とかソーシャルディスタンスを保ちながら第9回定時社員総会を無事開催することができた。

◆7月：令和2年度第5回理事会の内容（7/2）

7月2日の理事会で今後の協会活動の方針を討議し、下記の内容を決定した。

①5階会議室、7階談話室の貸し出しに

ついては、「安全第一」の観点から、本年12月いっぱいまで、「貸し出し停止」とすることを決定した。②講演会については、これまで実施してきたような「3密」回避が困難な実施方法での講演会は、本年12月いっぱいまで実施しない。別途IT利用による「リモート講演会」のようなやり方を研究することとした。③広報誌『善隣』については、8月中を目標に「特別号（9月号）」を発行する。

④事務局は、6月中の出勤体制を継続する。勤務時間は午前11時から午後3時までとし、時差出勤・時差退社を実施する。

⑤常任委員会ほか協会組織の活動については、関係者がよく相談し、実施する場合は原則として「ソーシャルディスタンス」が確保される方法において、「3密」に十分注意して実施するようお願いする。これらの内容を、7月7日付けの文書で、会員および関係者の皆様へ発信した。

◆追記となるが、武漢市からの一行は、その後の連絡で新型コロナウイルスに罹患した人はなく、また当協会は、在日中国大使館を通じて体温計100本を寄贈し、大使館から、正式な「感謝状」とマスク400枚を受領したことも記録しておく。

選挙用具を中国に発注しつつ 脱中国を説くトランプの矛盾

— 新型コロナウイルス後の米中展望 —

矢吹 晋（会員）



中国全人代常務委員会が「香港国家安全維持法」を採択したのを受けて、香港政庁は「国家安全維持委員会」を設置した。同委員会顧問には、中央駐香港連絡

弁公室の駱惠寧主任が就任し、林鄭月娥行政長官を補佐することになった。これによって「一国両制」は一国一制になったとして、民主活動家たちの政治亡命が続いているとメディアは伝えている。私は当時勤務していたアジア経済研究所から派遣されて、1971〜72年をシンガポール南洋大学に遊学し、72〜73年を香港大学亜洲文化研究センターで暮らした。当時の香港大学学生自治会のスローガンは「標準中国語を学び、大陸中国を知ろう（学習普通話、認識中国）」であった。中国は朝鮮戦争以来の中国封じ込めから

ようやく解放され、国連に復帰した。そのような、封じ込めに耐えた祖国をよりよく知ろう、そのためにはまず北京語に習熟しよう——これが学生たちの合言葉であった。そのような学生たちと深くつきあった体験をもつ老世代から見ると、

米国旗を掲げ、米国歌を歌いながら民主主義を語る若者や、これを支持することが人道の正義であるかのごときメディアには強い違和感を抱いていた。そのような気分にしみ入るように届いたのが次のマンガだ。



シンガポール『聯合早報』が6月1日に掲げた王錦松のマンガである。香港の民主化運動を「デモクラシー万歳」と褒めるトランプが米国ミネ

ソタ州の人種差別反対運動を「暴徒鎮圧」と叫ぶ二枚舌を風刺したものだ。香港の民主運動家たちはトランプの対中制裁を期待し、トランプが民主主義の旗手であるかのごとく扱っているが、そのトランプの母国ミネソタ州ミネアポリスでは黒人市民ジョージ・フロイドが白人警官によって圧殺された。「人権や民主主義」

がもし普遍的な価値をもつならば、トランプは香港に押しつけるよりも、ミネソタ州で実現してはどうか。マンガはそれを皮肉っている。

まもなくこのマンガをツイートしたのがシンガポールの李顕龍（リー・シェンロン）首相夫人何晶であること、彼女のツイートを通じてこのマンガは世界中の華人社会にまたたく間に広がり、圧倒的な共感を得たことを知り、香港における民主化運動の終焉を予感した次第である。権威主義的な政治体制や人権抑圧の口実で批判され続けてきたのは、何晶の岳父李光耀も大陸の鄧小平も同類であり、アジアの政治家たちはこのような風圧を排して国家建設に邁進してきた。

欧米帝国主義国が近代史に果たしてきた功罪は、客観的に評価すべきであり、その一部の価値観を強調して、立ち上がるアジアを牽制し抑圧するのは許されない。香港に即していえば、不道徳なアヘン輸出を契機としたアヘン戦争勝利によって獲得した植民地である史実を忘れて、英帝国主義が与えた恩恵であるかのごとく描く歴史観は、どう見ても歪んだ史観であり、被抑圧の側にとって受け入れがたい。このような声を代表してシンガポール首相夫人があげた声が世界に飪したの

は、まことにコロナ禍以後の世界秩序を象徴するものとして受け入れられたものであろう。

第2次大戦後、米国は戦中期に拡充した生産力とそれを象徴する米ドルの力で世界の覇者となった。パクスアメリカーナが生まれた。50〜60年代に空前の繁栄を誇ったが、ベトナム戦争での浪費がたまって71年に米ドルは金との兌換停止を余儀なくされた。これが挫折の第一歩だ。不換紙幣となった米ドルは、米国債の発行により、日本や中国の米ドルを回収して基軸通貨国としての経済運営を続けたが、生産能力を上回って浪費する体質の矛盾は、米中両国のチャイメリカ（米中結託）体制のもとで、次第に大きくなった。現行のチャイメリカ体制は、旧ソ連の崩壊後に「米国一強」と呼ばれた世界経済のなかで成立した。「浪費経済の米国」と「過剰貯蓄の中国」経済とは、長らく相互補完の関係を続けたが、この間の経済成長率は、中国のそれは米国の約10倍である。

IMF国際通貨基金や国連の購買力国際比較推計によると、為替レートではなく購買力平価基準で米中を比較すると、2014年に両者はほぼ同じ規模であった。その10年前、すなわち2004年に

は米国が圧倒的であった。それゆえ、10倍の成長率格差を与件とすれば、2024年には中国が圧倒的に強くなるのは当然の流れだ。その米中逆転に世界の目が注がれてきた。今回のコロナ禍は、「予想されていた逆転」を鮮やかな形で世界に示したわけだ。すなわちコロナ禍による死亡率や感染率において、米国は中国の約25倍なのだ。人権を重んずる米国民民主主義システムは、「人権を制限する中

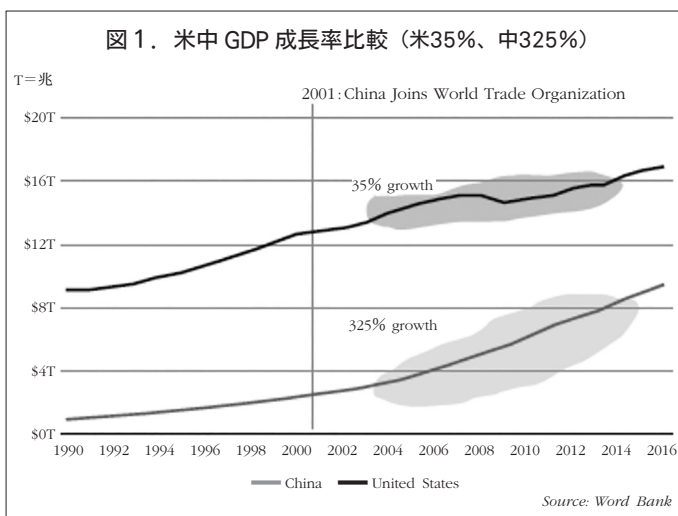
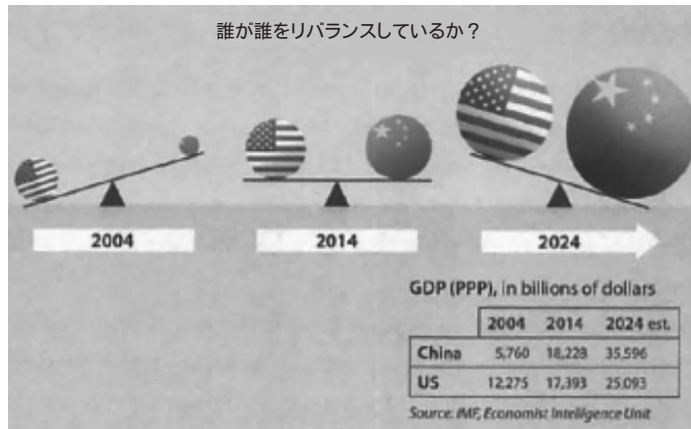


図2. 「トウキティデスの畏」論の背景



国の権威主義体制」と比べて、システムとして劣ることをさらけ出した。人権よりもはるかに重要な「生存権」を守ることで欧米民主主義諸国は敗北した。生存権なくして人権なし。この真理の正しさを端的に証明した形ではないか。人はパンのみにて生きるに非ず。自由こそが尊い——これはたぶん飢えていない人々の真理であり、飢える自由しかもたない貧しき人々には通じない論理だ。中国流の

人権制限、いわゆる監視社会は、これまでさまざまに批判されてきたが、コロナ禍のような災害のもとでは、このような社会のみが生命を守り、経済社会を復興させるうえで有効なシステムであることが誰の目にも明らかになった。面妖なコロナウイルスは、人間社会の偽善を見事に剥いで見せた形だ。コロナ禍は依然続いているから、むしろ中間段階での評価にとどまるが、実はこのような帰結をかなりの程度まで予想していた人々がいる。米国のブレインたるロックフェラー財団のある報告を読み直すと、その予想がかなりの程度までの中している事実に驚かされる。

米国ロックフェラー財団が未来学者ピーター・シュワルツに託して制作したレポート「未来の技術と国際的発展のシナリオ (Scenarios for the Future of Technology and International Development)」(2010年5月、53頁)に次の一節がある。これは今から10年前に書かれたもので、「執筆時点の2年後」の世界を次のように描いている。「2012年、世界が長年予期していたパンデミックがいつに発生した」「2009年のH1N1の流行」「2009年春から2010年3月にかけて豚由来の流感がヒトに感染して大流行した」とは異なり、このインフル株は

トリ・インフルから発生したもので、恐ろしく感染力が強く破壊的だ」「ウイルスが世界的に拡散し、防疫態勢を備えた国でさえもあっという間に圧倒され、世界人口の2割が7か月で感染し、800万人が死亡したが、その多くは健康な成人であった」。

私がこの原稿を書いている7月7日現在、世界の感染者累計は1149万人(死者53・4万人)である。死者は800万人という予想の15分の1にとどまるが、感染者累計は1100万台だから、死者予想規模を上回る。今回のコロナ禍は、感染力こそ強いものの致死率は低い特徴をもつ。新型コロナウイルスが確認されて以来、およそ半年であり、感染が広がった速度も、死亡者を感染者と読み替えた数字も近い。過去のパンデミックを研究した人々からすると、この程度の流行は、「予想通りの展開」なのであり、このような感染症研究は「存在して当然の未来予測」に属する。このレポートに注目したいのは、実は数字の比較ではない。もう1つの重要な焦点がある。報告の次の一節だ。

——中国政府は即座にすべての国境を閉鎖するとともに、すべての市民に検疫を課して、数百万の生命を救いウイルス

の拡散を他国に先駆けて防止しパンデミック後の速やかな回復をもたらした。極端な措置を行って市民をリスクから守ったのは、中国政府だけではない。パンデミックの間、世界中のリーダーたちは、マスクの着用から住まいや駅、スーパーなどにおける体温検査まで、厳しい規制や制限をかけた。パンデミックが去った後でも、市民の活動に対する、より権威主義的な管理と監視が組み込まれ、より深化しさえした。パンデミックから国際テロ、そして環境危機と貧困の増大までグローバルな諸問題の広がりから市民を守るためには、世界のリーダーたちは権力をより強く握りしめる。

今回のパンデミック対策において、中国がウイルスの封じ込めに成功したカギが特有の政治体制、社会システムに依存することはいうまでもない。そしてコロナ対策を通じて、この中国システムは「より強化された」と見てよい。他方、民主主義と人権を普段から普遍的価値として宣伝し、他国におしつけることまでやっている米国や欧米の一部の諸国は、コロナ対策の不備が人種問題をあぶり出して、虚飾を剥ぎ取られた。中国システムはこの試験に乗じて前進し、旧指導諸国は影響力を失う。今回のパンデミックは、このよ

うな大きな変化をもたらす。これは突然の変化というよりは、これまでの変化の延長線上の変化にすぎない。それゆえオカルト的な予言ではなく、現実的具体的に想定しうる範囲内の変化なのだ。

米中両国間のチャイナ構造に即していえば、これまでは「米国主導のもとで中国が副次的な地位を占める」チャイナ体制であったが、コロナ禍を通じて「米国の衰退」と「中国の躍進」が誰の目にも明らかになった結果、新チャイナは「中国主、米国従」の関係に主従が逆転するであろう。その兆候はすでに随所に現れている。ここでトランプの語る「デカップリング（切り離し）」の功罪、実現可能性が焦点になる。

7時間におよぶ米中会談

2020年6月17日ロイター（ワシントン／北京）電によると、ホノルル現地時間17日にポンペオ米國務長官と中国の外交担当トップの楊潔篪共産党政治局委員がハワイの空軍基地内で7時間会談し、重要懸案についてかなり突っ込んだ対話が行われた。「米國務省によると、両氏は新型コロナウイルス危機への対応と今後の流行阻止に向け、米中間における完

全な情報開示と共有の必要性を話し合った。ポンペオは米中間の商業・安全保障・

外交における完全に互恵的な関係の必要性についても協議したという。一方、中国外交部声明によると、楊潔篪はポンペオに対し、米国が重要問題における中国の立場を尊重し、香港や台湾、新疆ウイグル自治区などの問題への介入を止め、両国の関係修復に努めるべきだと伝えた。また、両国間の協力が『唯一の正しい選択』だと述べた。会談には國務省アジア太平洋局担当次官補デビッド・ステイルウェルおよび中国の駐米大使崔天凱が同席した。ステイルウェルによると、中国は1月15日に調印された貿易戦争第1局面（フェイズワン）を終わらせる協定の履行を約束した。香港問題や他の米中間の不一致点についての協議も行われた。新華社は会談について詳細を報道せず、単に「建設的な対話」と評するにとどめた。ポンペオは「両国間の通商、安全保障、外交関係に関する十分に双務的な協議」の必要性を強調し、トランプは、会談後の18日「米中経済のデカップリング策は、いぜん選択肢に残されている」とツイートをして、懸案が残されていることを示唆した。このツイートに対して翌19日、中国外交部「戦狼」報道官の趙立堅は「恣

意的な米中経済デカップリング論は、現実的ではなく、賢明な措置でもない」と批判した。ステイルウエルは米中会談の目的について、インドとの国境衝突、南シナ海における緊張、香港国家安全維持法の制定など中国当局の実際の行動は、米中間の約束と矛盾したものであることを中国に理解してもらうためだと『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト（SCMP）』紙の記者に説明している。ブルームバーグの解説によれば、ハワイ会談後、中国は米国の農産品の輸入を加速し、フェイズワンの協議を遵守する動きを示している由だ。両国政府当局の説明および香港SCMP紙やブルームバーグの解説などをどう理解すべきであろうか。

コロナ禍以後の新チャイメリカを模索する両国

第1は、コロナ後もチャイメリカ構造という米中関係の枠組みを堅持することを双方が望んでいることの確認である。激しい関税戦争やコロナの加害・被害論争をめぐる空前の罵倒合戦にもかかわらず、米中経済関係はデカップリング不可避なほどに深く、広い相互依存関係がビルトイン（組み込み）されている。トラン

プは「切り離しの夢」を語ることをやめないが、これは趙立堅のいうように現実的ではない。21世紀初頭以来20年をかけて形成されたグローバル貿易と国際金融に基づくチャイメリカ構造は、部分的修正はありうるが、基本構造は誰にも変えられない。

第2は、チャイメリカ構造の展開過程で、「米国の衰退」と「中国の勃興」が続く事態をどのように受け止めるかという問題である。両国の経済を対比すると、過去約20年間、米国の成長率の約10倍のスピードで中国経済は伸びている。その結果、両国の経済力に逆転現象が現れた。かつては「米国主導、中国従属」の形であったが、いまや「中国主導、米国従属」の経済的力関係に変わりつつある。第2次大戦後、一貫して世界一の地位を誇り、戦争で敗れた体験をもたない米国ナショナリズムからすると、中国の軍門に降ることは、ヤンキー気質が許さない。他方、中国は百年来の劣等意識からいまようやく解放され、「劣等感と優越感のないまぜになったコンプレックス」から自由ではない。中国ナショナリズムも強烈だ。

第3は、経済力の優劣を決めるカギとしての科技的技術革新力である。この点できわめて注目すべき決定がハワイ会談の前日に発表された。それは中国のいわゆる

「新基建Ⅱ新型インフラ」の中核をなしている「5G」について、国際基準の策定のために、米企業とファーウェイ（華為技術）の協力を認める決定をロス米商務長官が発表したことである。

中国経済が米国を凌駕する ——ファーウェイ禁輸の解除

6月16日ロイター電によれば、商務部は2019年5月に公表し「国家安全保障上の懸念を理由として、政府の許可なく米企業から製品や技術を調達することを禁止」したブラックリストを緩和するかのポーズを示したが、7月23日、ポンペオ国務長官は、ニクソン記念図書館におけるスピーチで「怪物フランケンシュタインのような中国」に対して、徹底的な対決を呼びかけた。なかでも華為技術に対しては、「西側がロシアに潜水艦を発注して安全保障とするような愚策」とこきおろし、現在の米中関係は、かつての米ソ冷戦時代に比すべき「新冷戦」と煽った。ファーウェイ自身は米国技術に依存しない独自技術を完成させ、また米国内市場の代わりに中国国内市場の開拓に全力をあげた。ファーウェイはこのような生き残り作戦を着々と成功させながら、

米国の仲間と協力して、共にIT世界を構築したいという開かれた主張を訴え続け、それが米国の同業者を動かして、ついにブラックリストを空洞化させた。ロス長官は「グローバルイノベーションにおいて、米国の指導権を他国に譲ることはない。米国はこれからも世界の技術革新をリードする」と強調して見せたが、そこには挫折感がにじみ出ている。スマホであれ、5G通信設備の安価な大量生産体制であれ、ファーウェイはすでに「米国よりも2年進んでいる」と見るのが、この分野の専門家筋の評価であり、この立ち遅れの現実をロス長官も認めざるを得ない。そしてファーウェイ解禁というアメを利用して、ポンペオは楊潔篪をハワイに招いた。米中ハワイ会談は、大統領選挙を数か月後に控えて、「コロナ後のチャイメリカ関係」においては、南シナ海における中国の海洋領有権の主張をはっきり退けるとともに、米国のアジア支配を譲らない強面を打ち出し、国内ナショナリズムに迎合する姿勢を示した。

トランプが中国に再選の協力を要請

さて展望だが、1つの焦点は、2020年11月3日の大統領選における、トラ

ンプ再選の可否である。解任された側近、ボルトン前米補佐官は自身の『回顧録』のなかで、「トランプが2019年6月29日、G7出席のために訪問した大阪での米中首脳会談の席上、中国の経済力について言及し、習近平に対し大統領選で勝つことが確実になるように懇願し、選挙においては米国農家の支持を得るため、中国が米国産の大豆と小麦の購入を増やすことが重要だと語りかけた」と暴露した。いかにもトランプならばやりそうな話だ。今回のハワイ会談が大阪における対話の延長線にあることは確かであろう。このような形で中国がトランプ再選を遠方から、支持するならば、そのお返しは当然期待できるはずだ。万一、トランプが民主党候補に敗れた場合、民主主義や人権などの観念を重んじる民主党の基本的立場が、トランプ以上に「反中」であることを中国は熟知している。いまのところ表には浮かんていないが、民主党と中国の間にも地下水脈を通じて、さまざまの探り合いが行われているはずだ。

さて、このようなポストコロナの世界において日本の立ち位置はどうなるのか。さて日本の未来はどうか。ウィルス制圧をめぐって試行錯誤を繰り返し、翻弄される過程で、政治・経済ともに機能不全に

陥り、より衰弱しつつある印象を否めない。たとえば、各人に10万円ずつ支給の方針をめぐるゴタゴタは、日本の行政機構の非効率ぶりを白日のもとにさらした。特にオンライン申請を呼びかけながら、これを受け取った地方自治体の担当者が一つ一つ手書きで確認作業を進めざるを得ず、長時間の残業を強いられたというマングの風景は、日本の随所で見られた。

またテレワークの一環として大学では、オンラインの講義が奨励されたが、それぞれの担当教授がオンラインを始めた結果、ただちに回線がパンクし、教授側、学生側をひどく悩ませた。スライド程度なら処理能力はあるが、ちょっと動画を含めただけで、オンラインはストップした。5Gの用意がなければ、本格的なオンラインが不可能な事態はわかっていながら、日本の5G体制は韓国や中国と比べて、はなはだしく遅れている。ファーウェイの安価な通信設備をトランプの要求で利用しないことも、この立ち遅れの重要な要素である。安倍長期腐敗政権の無為愚策が直接的に響いて日本の5G化は隣国と比べて遅れたばかりでなく、肝心の社会的需要を満たしていないにもかかわらず、それを棚上げしたまま、形ばかりのテレワークを語るのには、欺瞞・偽

善の象徴である。

遺憾ながら今回のコロナ禍は、安倍晋三長期腐敗政権の無為愚策に対する弔鐘として記憶されることになるのではないか。

中国の『コロナ白書』（6月7日）vs.米国の『コロナ中間報告』（6月15日）

新華社は6月7日、國務院新聞弁公室が編集した『コロナ白書』を発表した。

これは2019年12月27日から5月末に至る半年間の出来事を5段階に分けて、新型コロナウイルスをどのように発見し、どのような対策を講じたかを5つの段階に分けて述べたものだ。欲をいえば、「原因不明のウイルス」が初めて知られたのはいつか（11月17日説を香港SCMP紙が報じている）など、第1段階以前の説明も欲しい。

米議会下院外交委員会はマイケル・マツコール委員（共和党側委員長、兼国土安全保障委員会の下院委員長）が中心になってまとめた「新型コロナウイルス起源に関する中間報告書」を6月15日に発表した。この報告書は「数か月にわたる詳細な研究の集大成」であり、「武漢の医師や住民からの WeChat ログやソーシャルメディアの投稿、国内外のオープンソースメディアレポート、学術論文、査読された科学研究、シンクタンク製品、アメ

リカとフランスの情報コミュニティからの公的評価」など、複数の情報源を利用して執筆された由である。マツコール下院議員は、中国が米国に与える深刻な脅威に対処するために取り組む「中国タスクフォース」の議長を務めている。この中間報告書をもとに、今後数か月内により広範なレポートを作成すると予告している。この中間報告は、「中国共産党による事態の隠蔽こそがパンデミックをもたらした」と指摘して、中国共産党の責任を追究することに焦点を当てている。

こうして米中両国間の発生源論争、責任論争はいよいよ熱を帯びてきた。ところがこれらの罵倒合戦をあざ笑うかのような研究論文が相次いでいるのは、実に皮肉な成行だ。

下水検査で確認できた、2019年イタリアの罹患者

フランス国際放送RFIによると、イタリア国立衛生研究所（ISS）は、2020年6月に興味深い研究レポートを発表した。イタリア国立衛生研究所は、2019年6月19日にイタリア北部のミラノとトリノで新型コロナウイルスが存在した証拠を確認した。これは武漢で新型コロナウイルスが発見される半年前に、新型コロナウイルスがイタリアで存在して

いたことを示す。このレポートによると、2019年10月から2020年2月までの5か月間にイタリア北部の下水処理施設から採取した40のサンプルを分析した。ミラノとトリノのサンプルから12月18日時点でウイルスの痕跡が確認された。

スペインのウイルスは、武漢より9か月早い2019年3月か

イタリア以外でも下水検査で2019年の新型コロナウイルス感染が確認されている。バルセロナ大学のコロナウイルス研究チームがアストゥリアス州の州都オビエドで2019年3月12日に採取された下水から新型コロナウイルスを発見した。武漢でコロナウイルスの患者が確認されたのは12月なので、武漢に先立つ9か月前だ。下水サンプルからウイルス発見の話は、イタリアのミラノ、トリノに次ぐ。

スペインでは初めてだが、その方法は、イタリアの研究と同じだ。スペインウイルス学会会長アルベルト・ボッシュ（バルセロナ大学）ほかの研究者による論文は medRxiv に投稿され、査読中である。米『ニューヨークタイムズ』は、この発見に懐疑的なミシガン州立大学環境問題専門家のコメントを付して報道した。バルセロナ大学ポッシュ教授チームの論文概要は以下の通りであり、下水検査によっ

てウイルスを早期警戒する試みについて伝えている。「新型コロナウイルスは、バルセロナの下水から、スペイン患者1号が宣言された2020年1月末のはるか以前「2019年3月、すなわち武漢の9か月前」に発見されている。この事実は人々の間での感染が、いわゆる第1号患者が輸入されるずっと前に存在したことを示す。下水からウイルス（死骸を含む）を探す「歩哨的研究」「ウイルスの襲撃を前線で警戒する」は、未来の第2波、第3波を把握する直接的手段となりうる。新型コロナウイルスは、武漢で2019年12月初めに発生し、そこからヨーロッパを含む世界に拡散したといわれ、フランスでは1月24日に第1号患者が報告されている。しかしながら、最近の研究が示すように、フランスでは2019年12月末には感染が起きていた。コロナ肺炎のゲノムは、排泄物として流され、ついには下水となる。そこで下水から得られるウイルスの研究は、人々の間でウイルスがどのように拡散したかをモニターする、感度のよい手段となりうる。しかしながら、下水が浴室やその後の下水道を通じてコロナウイルスの感染ルートになるといふ研究報告はきわめて少ない。ゲノムのコピーによる呼吸器感染は感染ルー

トと考えられているが、「下水を通じる感染」は想定されていない。今日、スペインは世界4位の感染者を数え、人口100万人当たりの死者はバルセロナが世界2位である。未診断、無症候キャリアのウイルスが便器に流されている。下水に基づく感染状況診断は、「症状あり、症状なし」を含めて、感染の早期警戒に役立つ。バルセロナの特定の地区では、PCR検査よりも1か月以上前に感染を知り得たケースがある。新型コロナウイルスの感染率、死亡率の大きさに鑑みて、「下水を利用した早期警戒」という手段は、未来の第2波、第3波対策として有効であろう。

イタリアとスペインの下水研究を受けて、英『テレグラフ』は7月5日「新型コロナウイルスは中国起源ではない可能性あり、オクスフォード大学の専門家の証言」(Covid-19 may not have originated in China Oxford University expert believes)を報じた。オクスフォードのトム・ジェファアソン講師(同大学「証拠に基づく医療センター」兼ニューキャッスル大学訪問教授)の解説を報じた。同教授(オクスフォードの呼称ではシニア・チューター)によれば、「地球のどこでも多くのウイルスが眠っていて、条件が整

えば活動を始める」「下水にはどこでも巨大な量のウイルスが存在する証拠があり、排泄物を通じた感染の証拠はどんどん増えている」。トム・ジェファアソンはこのようにコメントして、イタリアの国立研究所やスペインのバルセロナ大学の下水研究の成果を肯定した。これらの研究を踏まえて英『テレグラフ』セアラ・ナップトン科学記者は、こう解説した。「ウイルスは武漢で最初の患者が報告される前から世界のどこにも存在したのだ。われわれは休眠中のウイルスが活性化する環境条件をいざれ知ることになる。2月初めにフォークランド諸島で患者が発見されている。この患者はどこから来たのか。クルーズ船の航路は、英海外領土南ジョージア島からアルゼンチンの首都ブエノスアイレスに向かった。そこで検疫を受けて南極ウェッデル海へ出航し船内1号患者を発見した」。このクルーズ船の患者発見物語は米空母ルーズベルト号の4800名乗組員中1273名が罹患した事件と似たところがある。「飛沫感染」を強調するあまり、猛暑のなかでマスクの是非を論ずるのは入口の話だ。「排泄物を通じた感染」という出口の話が日本ではあまりにも少ないのではないか。

2020年の政府活動報告から 見た中国の政治改革の現状

村田忠禧（会員）



中国における毎年の一大イベントである「全国人民代表大会」（以下「全人代」と略称）は通例では3月5日に開催され、国务院総理の行う「政府活動報告」（以下「報告」と略称）を、全国から参集したおよそ3000名の代表が審議し、採択している。「報告」を分析することは中国が抱えている課題は何か、それをどのように解決しようとしているのかを知るよい機会となる。ところが今年は新型コロナウイルスが中国で猛威を振るったため、それとの戦いが一段落した5月22日に開幕、期間も28日閉幕へと短縮して実施された。米国のトランプ政権の仕掛ける中国叩きに追い打ちをかけるかのように発生した新型コロナウイルスとの戦いと、建国以来最も深刻な危機に直面した中国がこの苦難の荒波をどのように乗り切る

うとしているのか、「報告」を分析する中でその一端を明らかにしたい。

筆者の分析の方法は李克強が総理として行った2014年以來の「報告」に登場する語彙の変化を通して2020年の特徴を明らかにしようとするものである。ささやかな「ビッグデータ」活用分析であるが、この作業の過程で中国における情報公開の問題点をも垣間見ることができた。

7年間の「報告」で20年「報告」は きわめて異例

対象となる「報告」は李克強が総理に就任して以来、毎年定期的に行う公式「報告」なので、使用する語彙に個体差は見られないはずである。変動は社会が

直面する課題の変化に伴う政策の重点の置き所を反映したものによる。それを知る最も簡便な方法は毎年登場する語彙のトップ10（高頻度順に10位までを並べてみる）を調べることだ（表1）。

第1位は常に「発展」であり、中国にとって発展こそ絶対的道理であることを示している。2位は「改革」が15年、17年、18年、19年。「経済」は14年、16年に2位となっている。経済重視から改革の深化に伴う全面的発展へと向かう大きな流れが読み取れる。しかし20年になると「改革」は9位、「経済」は4位といずれもダウン。代わって「社会」が2位、「企業」が3位という順で、例年とは非常に異なる。「企業」は15年が12位であるのを除いて毎年10位以内に位置して

表1 各報告における上位10語

	20年	19年	18年	17年	16年	15年	14年	平均							
発展	85	発展	144	発展	151	発展	134	発展	154	発展	134	発展	121	発展	132
社会	42	改革	109	改革	102	改革	85	経済	90	改革	86	経済	80	改革	81
企業	40	経済	68	経済	78	経済	71	改革	79	経済	85	改革	77	経済	73
経済	39	加強	62	社会	69	建設	59	建設	76	建設	77	社会	69	建設	61
就業	39	企業	61	創新	59	社会	49	社会	67	社会	69	建設	65	社会	60
建設	34	建設	60	加強	58	加強	46	創新	64	加強	46	加強	46	加強	48
加強	34	社会	58	全面	58	企業	46	企業	49	全面	43	制度	46	企業	45
支持	32	市場	57	建設	55	全面	44	加快	45	企業	39	增長	42	創新	41
改革	31	服務	50	企業	51	人民	42	服務	45	服務	39	基本	36	服務	38
人民	28	創新	46	中国	43	推動	42	加強	44	創新	38	工作	35	全面	38

表2 調整後の値で20年に突出した語彙

語彙	20n	19n	18n	17n	16n	15n	14n	平均
企業	68	58	48	46	47	41	36	49
就業	66	29	21	31	24	24	33	32
支持	54	39	29	30	27	24	19	32
堅持	41	31	35	24	23	25	27	29
基本	41	32	33	21	20	26	40	31
民生	37	13	17	18	17	17	19	20
生産	27	17	14	21	23	13	19	19
中央	27	20	26	18	18	15	21	21
消費	27	16	17	19	17	23	19	20
穩定	27	21	12	20	13	22	22	20
脱貧	27	15	10	7	8	1	0	10

り、これは「報告」の持つ特徴と言える。20年で「就業」が5位という点に注目。20年に突出した語彙に「就業」は「仕事に就く」ことだが「雇用」と訳される場合が多い。「トップ10」の比較からだけでも20年の「報告」が通常とは異なることを理解できる。しかし分量において14年から19年までは平均で1万9220字となるのに、20年はその59%に過ぎない1万1331字である。比較するには共通の土台が必要で、どの年の「報告」の分量も1万9220字に近づくよう調整する。調

表3 「企業」を含む語彙

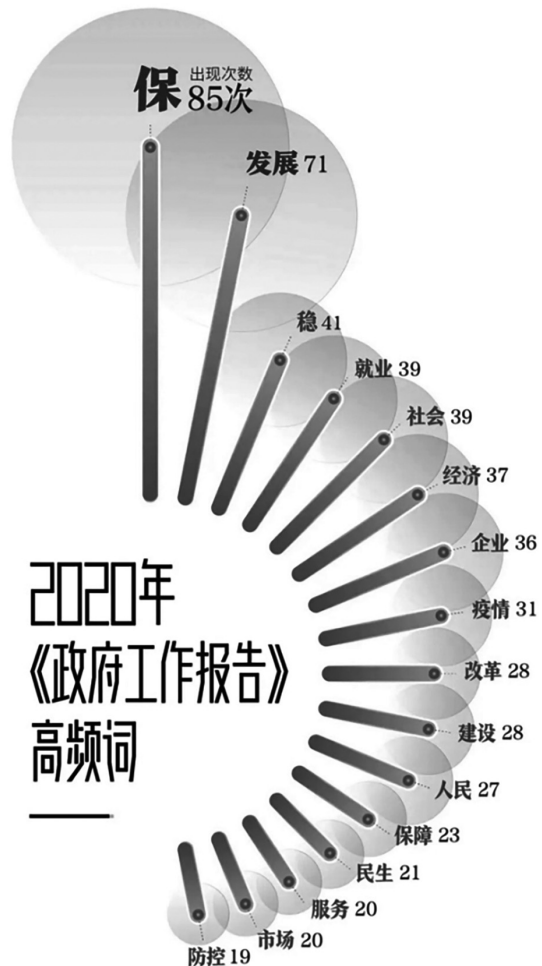
	20年	19年	18年	17年	16年	15年	14年
企業	40	61	51	46	49	39	32
小微企业	12	12	5	4	2	6	3
中小微企業	6	1	0	2	0	1	0
民営企業	3	1	3	0	1	0	0
国有企業	1	2	3	4	8	3	2
外資企業	1	2	1	2	0	0	1
内外資企業一視同仁	1	1	0	1	0	0	1
企業家	0	2	4	2	1	1	0
国有企業改革	0	0	0	1	3	0	0
企業家精神	0	1	1	1	1	0	0

整後の値は架空のものではあるが、比較するには適している。20年に突出した語彙を知るために、20年の語彙の数値が平均の数値より1・3倍以上多い語彙を数値の大きい順に並べたのが表2である。「支持」「基本」「堅持」「中央」といった政策・指令に関連する語彙と「企業」「就業」「民生」「消費」「穩定」「生産」「脱貧（貧困脱却）」という生産・生活の諸分野に関わる語彙が20年「報告」では強調されている、と言えよう。「企業」を含む語彙を列挙すると表3の通りとなる。

細かなことだが注意すべきは「小微企业」（小企業と零細企業）の数値には「中小微企業」（中小企業と零細企業）の数値も含まれていること。同様な事例は多く存在することを念頭に入れておけばよい。

表3で「国有企業」は16年がピーク、このときは「国有企業改革」が課題となっていた。20年においては焦点は「国有企業」ではなく「民営企業」、とりわけ「中小零細企業」の直面する困難への対処に集中していることである。実は「国有企業」という語彙は5月22日の李克強が報告した時点では含まれていない。全人代での審議の結果、追加されたもので、5月29日公布の原文では「限期完成清償政府機構、**国有企業拖欠民営和中小企業款項的任務**」（政府機関、国有企業が民営および中小企業への債務返済の任務を期限内に完了させる）と、中小企業の負担削減を命じている。米国が仕掛けた米中貿易摩擦と、追い打ちをかけるように発生した新型コロナウイルスの大流行で世界経済は大幅な後退局面に陥っており、中国経済、なかでも中小企業、零細企業は非常に厳しい状態に置かれている。その状況については、語彙頻度数の変化だけでなく、どのような文脈で用いられて

図 中国政府網（2020年5月27日より）



いるのかを明らかにする必要があるが、拙論は紙幅の都合で省略せざるを得ない。

する文章を掲載した。その内容を一部分紹介してみる。

中国でもキーワード検索を用いた記事が登場

全人代開催中の5月27日の「中国政府網」は「重中之重！今年総理報告有這些关键词」（http://www.gov.cn/shuju/2020-05/27/content_5515356.htm）と題

「2020年5月22日午前、「特殊」な『政府活動報告』が全人代代表たちの手元に配られたが、例年のに比べかなり薄くなっている。例年では大会で印刷配布されるのは1・95万字ほどだが、今年は1・04万字ほどで、紙幅は半分近くに減ったが、内容の重みは少

表4 政府活動報告の漢字頻度上位10字

	20年	19年	18年	17年	16年	15年	14年	合計							
業	129	的	215	和	189	和	208	的	231	和	216	的	211	的	1348
発	102	和	195	的	188	的	203	業	216	的	208	和	195	和	1316
国	99	業	194	発	180	業	190	和	214	発	177	業	175	業	1242
和	99	発	178	国	179	国	182	国	195	業	173	発	167	発	1170
大	94	国	176	大	176	発	177	発	189	展	158	国	147	国	1133
的	92	展	164	展	172	展	159	展	183	大	155	政	141	展	1057
要	89	政	158	業	165	進	152	大	166	国	155	進	137	大	1019
展	87	大	157	新	150	政	150	政	166	政	149	展	134	政	974
保	85	加	144	政	147	大	147	新	150	加	144	化	133	加	896
民	85	化	134	人	144	加	141	進	144	化	124	制	126	進	882

しも減っていない。一緒に語彙の頻度分析で今年の『政府活動報告』を解き明かしてみよう。

“保”は出現回数最多の語彙／“就

業”は39回、“民生”は21回。

“穩就業、保民生”（雇用を安定させ、民生を確保する）が報告全体に貫かれている。2020年の『政府活動報告』で“保”（保持する）は頻度が最高の語彙で、合計85回出現する。

中国でもキーワード分析という手法によって問題解決の糸口を見いだそうとする傾向が現れていることに嬉しさを感じる筆者だが、“保”をキーワードとして論ずることには違和感を覚える。

文字（字）と語彙（詞）は区別すべきである。中国語の表記文字である漢字はそれ自身が独自の意味を有するという点で、アルファベットや日本語の仮名などの「表音文字」とは異なる。しかし漢字（字）は単独で用いられることは原則としてない。「家」「猫」「馬」など特定の漢字は単漢字で語彙（詞）となるが「保」は「保持」「確保」などの例が示す通り、他の「字」と結合して「語彙」を形成し、活用される。「保」の出現回数を問題にするのであるなら、漢字の頻度統計を調べる必要がある。筆者が作成した「政府活動報告」の漢字の頻度統計の結果は表4の通りである。

現代中国語において一般的には「的」の頻度数が最も多い。しかし20年「報告」では6位になっている。「報告」を圧縮させた結果である。注目すべきは「業」が1位という事実。「報告」において「業」はいずれの年でもトップ10入りしており、「報告」の特徴の1つと言える。

合計では「保」は24位だが20年には9位に上昇している。「穩」は合計では77位、20年には45位に上昇しているが、さほど大きな変化とは言えない。

20年「報告」において「六保」「六穩」というものごとの処理の仕方が重要であると提起されている。「六保」とは「保居民就業（雇用を保つ）」「保基本民生（国民生活を保つ）」「保市场主体（市場主体を保つ）」「保糧食能源安全（食料・エネルギーの安全を保つ）」「保産業鏈供給（産業サプライチェーンの安定を保つ）」「保基層運轉（社会末端組織の運営を保つ）」という内容で、きびしい環境下にある中国の当面の基本方針である。「六保」という提起に異論はないが、それを強調する目的で「保」をキーワード分析に組み込ませる手法は似非科学と言わざるを得ない。

開幕時の報告と発表時の報告の違い

5月22日に開幕した13期全人代第3回会議は5月28日に「政府活動報告」などを採択して閉幕した。翌29日に「両会（全人代と全国政協）から権限を授与された新華社が國務院総理・李克強が5月22日に行った「政府活動報告」を公布した。新華網が公開した時間は29日ギリギリの23時39分、それに先立つ29日午前10時に國務院新聞弁公室の「政府活動報告」起草メンバーで、國務院研究室党組メンバーでもある孫国君が「報告」の修正状況について、中国内外の記者を招いてブリーフィングを行っている。なお5月22日にも孫国君が「報告」の背景説明を行っている。彼を「報告」起草の中心的人物とみて間違いなからう。

孫国君は次のように紹介する。

「今年の報告はこれまでのものより半分近く圧縮しているので、代表たちの内容の増加を求める提案は相対的に多く、われわれもその多くを取り入れ、合計で89箇所補充修正し、多くの修正した箇所はいくつもの意見を総合したものである。2017年には78箇所、

2018年には86箇所、2019年には83箇所修正したが、今年はやや多くなっており、そのうちの90%以上は内容の補充を求める修正であった」。

修正がどの程度なされているのかを知る簡単な方法は開幕時の報告の文字数と採択後に公表された文字数を比較すればよい。問題は開幕時のデータが公式には公開されていないことで、今回、筆者は過去の全人代の開幕時の報告全文データを見つけ出すのに大変苦労した。いつからのことであったか、筆者の記憶は定かではないが、全人代の政府活動報告がテレビで生中継されるようになり、次にインターネット中継が実現し、文字実録として発言内容が即座に表示されるようになった。したがって報告した時点のデータを入手することは不可能ではなくなったが、公式情報としては公開されない。筆者は迂闊にも2014年3月5日に行った「報告」のデータを入手する作業を怠っていた。そのため以下に示す表5の2014年の開幕時の値は正しくない可能性がある。

16年以降、2・6%、3・4%、3・7%、4・4%と毎年、報告時よりも採

表5 「政府活動報告」の報告時と採決後の字数比較

	20年	19年	18年	17年	16年	15年	14年	14~19年平均
開幕時	10,392	19,341	19,816	18,626	19,525	18,066	17,000	18,729
閉幕時	11,331	20,183	20,549	19,267	20,031	18,173	17,116	19,220
増加数	939	842	733	641	506	107	116	491
増加率	9.0%	4.4%	3.7%	3.4%	2.6%	0.6%	0.7%	2.6%

択後に公表される「報告」のほ
うが文字数が増
加する傾向にあ
り、とりわけ20
年には9・0%、
939字もの補
充修正がなされ
ている。この流
れをどのよう
に理解したらよ
いのか、具体的
に補充修正され
た部分を点検す
る必要がある。

それにしても
9%にも及ぶ補
充と修正がなさ
れた5月29日公
表の文書を5月
22日の「報告」
であるとして公
布することは正
しいのだろうか。

少なくとも5月22日に「報告」を行った後、「両会」の委員、代表の審議を経て、5月28日に全人代で採択され、5月29日に補充・修正したものを李克強総理が確

認した上で公布した、という事実経緯を明示すべきであろう。何も説明を加えずにあたかも5月22日の報告そのものであるかのように表示するのは正しくない。

いくつかの補充修正の事例

前述の5月29日に行われたブリーフィングにおいて、「報告」にたいして代表や委員はどういった意見や提案を出したのか、という質問に、孫は次のように答えている。

「これまでに比べて内容を補充する意見が多く占めている、というのが今年の特徴の1つである。修正意見は主として民生保障、感染予防と制御、マクロ政策、投資と消費、生態と環境保護、農業生産、科学技術のイノベーションなどの面に集中している。そのうちの3分の2の補充修正意見は民生と雇用に関連しているもので、これは今年の報告修正のもう1つの大きな特徴である。たとえば報告の第8部分、つまり民生を保障し改善する部分であるが、3分の1を超える31箇所を修正した」。

加強公共衛生体系建設。堅持生命至上、改革疾病予防控控制体制、加強伝染病防治能力建設、完善伝染病直報和予警系統、堅持及時公開透明發布疫情信息。用好抗疫特別國債、加大疫苗、藥物和快速檢測技術研發投入、增加防疫救治醫療設施、增加移動實驗室、強化應急物資保障、強化基層衛生防疫。加快公共衛生人才隊伍建設。深入開展愛國衛生運動。普及衛生健康知識、倡導健康文明生活方式。要大幅提昇防控能力、堅決防止疫情反彈、堅決守護人民健康。

提高基本醫療服務水平。居民醫保人均財政補助標準增加30元、開展門診費用跨省直接結算試點。對受疫情影響的醫療機構給予扶持。深化公立醫院綜合改革。發展“互連網+醫療健康”。建設區域醫療中心。提高城鄉社區醫療服務能力。推進分級醫療。促進中醫藥振興發展、加強中西醫結合。構建和諧医患關係。嚴格食品藥品監管、確保安全。

孫国君は公表する「報告」が補充修正されている事実を記者たちに紹介している。それでは5月22日の「報告」と5月29日の「報告」を対比させ、どのような箇所が書き改められているか、その具体例を示そう。上の囲み内の中国語の文章のうち、太字で示したのが5月29日の報告で補充修正された箇所である。5月22日には244字であったのが5月29日には359字に増えている。すなわち32%に相当する115字が補充されている。

分量が多いだけでなく、新型コロナウイルスとの戦いで体得した貴重な意見・提言が次のような補充箇所に見れている。

「公立病院の総合的改革を深化させる。『インターネット+医療と健康』を発展させる。地域医療センターを建設する。都市と農村のコミュニティでの医療サービス能力を向上させる。レベルに応じた診療を推進する。中国医学と西洋医学の結合を強化する。医師と患者の調和のとれた関係を構築する」。

内容の補充修正を行うにしても5月22日の「報告」は1時間で収めるという制約があったので、5月29日に5月22日の

「報告」として発表するにしても追加可能な文字数は厳しく制約を受けざるを得ない。939字追加は限界ギリギリの数字とも言えよう。

補充された内容は、それぞれの現場の第一線で活動している代表・委員の意見が反映されている。代表たちが現場の実情を踏まえて真剣に審議した結果である。それなら、その行為がきちんと反映される発表形式を考えるべきではなからうか。5月22日の「報告」と5月29日の「報告」ではかなり大きな変化があるにもかかわらず、またその変化は全人代における審議活動という重要な実践の結果であるにもかかわらず、その事実をマスコミ関係者へのブリーフィングで紹介するだけ。成果はすべて国務院総理・李克強に帰する、とはあまりに「官本位」的な対応ではなからうか。改革開放が新時代に入ったと言いつつ、旧来のやり方から脱却できていない点がここでも現れている。

新時代における人民民主主義のあり方

中国は共産党の「一党独裁」で、日本を含む西側先進国は「自由と民主主義」の価値観を共有している、といった俗論

がまかり通っている昨今だが、西側先進国の「民主主義」は制度疲労に陥っており、かつてのような生氣撥刺さが見られない。それを最も象徴するのは世界の覇者を誇ってきたアメリカの無残な現状だ。国内は貧富の格差拡大、人種差別の深刻化、コロナ感染症被害の驚くべき拡大、自国の利益優先を公言し、国際社会での責任ある対応の放棄など、さまざまな面で覇者としての光彩を失いつつある。

一方、中国は階級闘争至上主義から脱却し、「社会主義は計画経済、資本主義は市場経済」というドグマから解放され、経済建設を最優先にひたすら前進してきた。自国の発展のみでは持続的発展は不可能で、平和な環境を作り、共に豊かになる社会を目指す発展戦略として「一帯一路」を掲げている。国民が貧しい時代には共産党の統治はやむを得ない。しかし豊かになれば国民は共産党を見限り、自由を求めるものだ、と見なしてきた西側先進国の目論見は大きく狂った。中国共産党は貧困撲滅、小康社会の実現からさらには豊かで美しい中国という目標を立て、改革開放の全面化、科学技術の開発力強化、そして腐敗を発生させない体制づくりを力を入れている。これが空論のままではないことは地球規模で荒れ狂

うコロナ感染症との戦いにおいて明確な解答が出ている。自己の存立基盤を脅かされるのではないかと危惧する勢力が反中国の大合唱を繰り広げている。

中国における指導政党としての共産党の地位は揺るぎないものがある。ただしその政治体制の改革はまだ不十分、まさに社会主義初級段階にあると言わざるを得ない。

中国の憲法の第1条は「中国共産党の指導（領導）は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である」と明記している。同時に第2条では「中華人民共和国のあらゆる権力は人民に属する」、「人民が国家権力を行使する機関は全国人民代表大会と地方各級の人民代表大会である」と規定している。この「共産党の指導（領導）」と「人民が主権者」との関係をどのように協調しつつ発展させていくかが常に問われる。

学びあう精神の大切さ

筆者は中国の改革開放後の歩みを全体としては肯定的に見ているが、拙論でいくつか指摘した通り、改善の余地は大いにあると思う。以下、具体的に指摘する。

(1) 事実の尊重 一般に文章を書く場合、何回も書き直すということは正常な行為である。ただ「報告」のように5月22日に全人代開幕日に読み上げた文書、しかもそれがテレビやインターネットで間髪を入れずに公開されたものはその時点での作品としての価値を有するものと扱うべきである。そうではなく、報告後に審議、採択の後に公表されるものであるのなら、その経緯を明記すべきであり、そのような表記をせずに口頭報告をした5月22日の作品であるかのように発表することは事実と異なるので、今後はぜひ改めてもらいたい。

(2) 5月22日の文書が暫定的なものであったとしても公式の会議で公開発表されたものなので、それは歴史の記録として保存し、誰もがそのデータを利用してできるようにすべきである。現状では国務院のHPに2014年以降の修正された「報告」が公開されているだけで、それ以前の総理の「報告」は掲載されていない。同様な事例は歴代中共大会のデータベースにおいても存在し、現指導部に関係する18期と19期のデータなら一応揃っているが、それ以前の時期のデータは主要なものしか利用できない。これではデー

タベースとして機能していないことになる。目先のことしか考えない、近視眼的対応である。

(3) 「宣伝」から「分析」へ 「宣伝」は浸透させたい主張をさまざまルートと手法を駆使して人々の心に訴えていくものである。情報の流れは基本的に一方的で、発信側の関心事は受信側がどこまで理解し、受け入れたかにある。「分析」は価値の押し付けを伴わない。事実がどのように存在しているのかを明らかにすることである。価値判断の押し付けはしないとしても、人間は分析対象に予見を持っていくケースが多い。実際の分析結果が予測と異なることがありえる。分析手順が正しいのに結果が予測と異なる場合、新事実の発見である可能性がある。「宣伝」からは新事実の発見は不可能だが、「分析」にはその可能性があり得る。科学的分析を大事にする気風を育ててもらいたい。

(4) 交流を積極化し、互いに学びあおう。中国の政治制度は日本のそれとは異なる点が多く存在する。しかしそのことは交流する必要があるという結論には結びつかない。現在の中国は改革開放以来、

人民代表大会制度も変化、発展している。より一層の改革・改善を進めていくには日本など西側先進国の経験からも学ぶ必要がある。同時に西側先進国も馬鹿のひとつ覚えのように中国の政治制度を貶すことをやめ、少なくとも現実の中国を知ろうとする態度を持つべきである。現実を知らぬまま、相手を無視し続けることは大変危険である。

いくら中国を「人権無視」の「一党独裁体制」と悪罵を投げかけたところで、コロナウイルスとの戦いで成果を挙げ、いち早く経済を回復させている現実の中国を変えることはできない。もっと素直に中国を見る努力をしよう。

「張り子の虎」から「裸の王様」が悟ったこと

—危険千万な意地の張り合い

田畑光永（会員）



ふざけたタイトルと叱られる前に一応、意味するところを説明させていただく。

「張り子の虎」とはお察しの通り、米国のトランプ大統領（以下、敬称略）である。毛沢東の「米帝国主義は張り子の虎である」から拝借した。それなら「裸の王様」は中国の習近平主席（以下、敬称略）とおわかりのはずだ。アンデルセン物語の日本語タイトルから借りた。

その「張り子の虎」と「裸の王様」が米中新冷戦の両側の総大将として相まみえてから2年余り、後半に至って新型コロナウイルスというとんでもない攪乱要因が登場して戦線は複雑化した。またそのおかげで虎と王様、それぞれにはつきりした面もある。この一文は現段階における米中新冷戦の戦場整理を試みたものである。

「張り子の虎」

トランプがなぜ「張り子の虎」か。たとえにこの言葉を使ったのは毛沢東が1956年7月にラテンアメリカからの2人の人士に会った時とされている。「われわれが『米帝国主義は張り子の虎だ』というのは、戦略上の言い方であって、総体的には軽視するということである。しかし、局部においては重視しなければならない。彼らには爪もあれば牙もある。片づけるには1つずつやるほかない」。

建国8年目の中華人民共和国にとって米帝国主義は宿敵であったが、当時の国力を比べるとその懸隔ははなはだ大きい。毛沢東にすれば、社会主義はいずれ資本主義に勝つはずという公式的な信念以外に「米帝」に向き合う自分を支えるもの

はなにもなかったのではないか。朝鮮戦争でぶつかった米帝の爪も牙も手ごわかったはずだ。「張り子の虎」とは、当時の中国のぎりぎりやせ我慢の表現であつたろう。

以来、曲折に富んだ半世紀を超える時が流れた。そして2年余り前から貿易不均衡、先端技術をめぐる対立などが深刻化して、「米中新冷戦」という言葉が生まれ、両国は新しい緊張関係に陥った。ところがその新冷戦の火付け役、トランプに安全保障担当補佐官として任せ、1年半で解任されたジョン・ボルトン氏が回顧録で大統領のとんでもない実像を明らかにした。

— 外交で選挙運動 —

じつは私はまだ回顧録そのものを読んではない。中身を伝える報道で知った

かぎりなのだが、驚いたのは、昨2019年6月29日、大阪でのG20首脳会議の閉会後に開かれた習近平との首脳会談で、トランプが自らの再選に協力してくれるよう習に「懇願した」という事実だ。

「回顧録の抜粋などによると、トランプ氏は米中首脳会談の夕食会で、中国政府による新疆ウイグル自治区でのウイグル族収容施設について『正しい行動だ』と賛意を表明。そのうえで会談中に『突然、話題を大統領選に変えて、中国の経済力に言及』し、『米

国の農家と、中国による大豆・小麦の購入額が大統領選に与える重要性』について強調したという」(毎日新聞・20年6月19日朝刊「再選協力 中国に懇願」)。

衝撃的なのは、まず人権問題として、米議会がそのための法律まで制定して、関与した中国の官僚や企業に制裁を加えるとしている新疆ウイグル自治区におけ



大阪での米中首脳会談（2019年6月）

るウイグル族の収容施設について、トランプが「正しい行動だ」とあっさり習近平の気を引く態度を見せたこと。その上で大統領選挙において中国の農産物輸入をいかに頼みにしているかをほかならぬ交渉相手に打ち明けていることである。特に後者は米中交渉の途中でトランプがしばしば見せた奇妙な行動がこれによって脈絡がはっきりした。

奇妙な行動というのは、例えば一昨年2月から始まった米中貿易交渉の途中、4月に米商務省は中国の国営大手通信機器メーカー「中興通訊」(ZTE)が国連によるイラン制裁に違反したとして、米国企業に7年間、同社との取引を禁止する決定を下した。米国企業から部品の供給を絶たれると同社は操業が続けられなくなり、倒産の淵に立たされる。そこで5月8日、習近平は直接トランプに電話して「中興通訊」への助け舟を陳情、トランプはそれをあっさり受け入れて同社の救済に動いたとい

う出来事があった。これには米議会のマスコ・ルビオ上院議員(共和党)ら反中国派が怒りの声を上げたが、大統領は受け流した。トランプにおいては国益より私益が大事の原則がすでに表れていた(詳しくは本誌2019年2月号の拙稿(参照))。

また昨年6月の大阪会談は、当時すでに奇妙な印象を見るものに与えていた。会談後の中国側の発表では5月に中断した閣僚協議を再開することで双方一致したという以外、これという内容は語られなかったのだが、トランプ自身の記者会見では、前年の中興通訊と同様、5月に米商務省が中国の通信機器最大手「華為」(ファーウェイ)に米国企業が製品を販売することを原則禁止するとした措置を「一部緩和する」と唐突、かつ一方的に発表したのだ。

トランプが自分の方から先に譲歩のカードを切るとは珍しいこともあるものだ、世界が首を傾げたのだが、それから10日余り、7月11日に今度は得意のツイッターで、「中国は農産物を買おうと言ったのに買っていない。6月29日には大量に輸入することで合意していたのだ。すぐに買い始めることを期待する」と怒りをぶちまけた(詳しくは本誌2019年11月号

の拙稿参照)。

実際は、中国はこの後、7月から8月にかけて米から相当量(数百万トン)の大豆ほかを買い付ける。しかし、政治的譲歩で買ったと見せないためと思われるが、あくまで実需に基づく通常取引の形をとったために、トランプの望む「首脳同士の話し合いで一挙に大量の買い付け実現!」とはならなかったのだ。

米中間では大阪での首脳会談を受けての閣僚協議が1か月後の7月30、31日に上海で再開されたのだが、その間もトランプの中国非難のツイッター攻勢はやまらず、閣僚協議の終了を待ちかねたように、8月1日には中国製品に対する追加関税の第4弾(3000億ドル分に10%)を9月1日から実施すると発表し、さらに同5日には米財務省が中国を「為替操作国に認定」と攻勢を継続した。

これには中国側も堪忍袋の緒を切って、同6日未明、中国商務部は「中国の関係企業は米国からこれ以上農産品を買い入れることを暫定的に中止する」との声明を発表した。

こうして5月の中断を修復するための大阪でのトランプ・習会談は、さらに事態をこじらせてしまったのだが、そのもとは大阪におけるトランプの習に対する

「再選協力への懇願」にあることは明らかだ。

つまり「あれほど頼んだのに、習は約束を破った」という憤懣が昨年夏の「新冷戦激化」の内情だったのだ。もっとも米中交渉はその後の協議でとりあえず「第1段階」を取りまとめることとなり、今年と来年の2年間に中国は米から(2017年比)2000億ドル分輸入を増やすことなどを盛り込んだ協定が今年1月にワシントンで署名された。

この後、世界はコロナ肺炎騒ぎに明け暮れることとなって、両国の貿易交渉は中断したままであるが、そのコロナでもトランプは中国の責任を追及しようとし、一方では昨年来、香港での逃亡犯引き渡し条令への反対に始まる民衆運動が両国間の対立を深める要素となるなど、両国間の対立面は広がるばかりである。

そこで一方のトランプがじつは自分本位にしか考えない張り子の虎にすぎないことが、当事者の中国ばかりか、世界が確認するところとなったわけだが、それは今後の展開にどう影響するのだろうか。もちろん、簡単に予想できることではないが、私はこの会談は習近平に小さからざる影響を与えたのではと危惧している。

「裸の王様」

ということで次は習近平に話を移すのだが、習近平をどうしてアンデルセンの有名な童話の日本語版のタイトルに例えなくなったか。ご案内の通りこの話は見栄っ張りの王様がペテン師の洋服屋に騙されて、実際には存在しないのに、この布が見えないのはバカか、本人にふさわしくない地位にいる人間だけだと言われて、見えるふりをして裸で街を歩き、周りも皆、真実を口に出せないという状況がテーマだが、失礼ながらそれは今の中国にそっくりと私には思えてならないからだ。

——わからないのに——

早い話、今の中国は2018年春の全国人民代表大会(国会のような代議機関)で憲法に書き込まれた「習近平新時代の中国の特色を持った社会主義思想」に導かれて、国づくりを進めるといのが大方針である。しかし、「習近平新時代」が新時代たる所以はなんなのか、これまでの時代とどこが違うのか、はっきりした説明がない。次の「中国の特色」も具体的に中国のなにを指すのか説明がない。さらにきわめつけは「社会主義」

だ。ロシア革命からちょうど100年という節目を迎えたところなのに、一時はユーラシア大陸の大きな部分を占めた社会主義世界が今や国の数で言えば、片手の指におさまるほどに縮んでしまった現実をどう考えているのか、一言の説明もない。

また、33年前、1987年の第13回大会で中国共産党は中国を「社会主義初級段階」と規定し、「生産力が低い」、「多様な所有制の併存」など、いくつかの特徴を挙げたが、それと今回の「中国の特色」と結びついた「社会主義」とはどうつながるのか、あるいはつながらないのか、これもまた説明なしである。ということ「習近平新時代の中国の特色を持った社会主義」などというものは、現実にも、具体的な構想としても、存在しないのにみんなあるような顔をしているだけではないのか。

そして具体的な説明なしのまま、たとえば「毛沢東時代に中国は立ち上がり、鄧小平時代に豊かになり、習近平時代に強くなった」とか、あるいは「2012年（習近平が国のトップに就任した年）には9899万人をかぞえた貧困人口の大部分が2020年には貧困脱出を果たした。こんなことは歴史を見ても先例は

ない」などの自画自賛、さらには映画「すごいぜ！われらの国は」のような興奮剤で、「習近平新時代」がわかったような気分させようとしているのではないのか。

また、同じ2018年3月の全国人民代表大会では国家主席の任期を「2期10年まで」とした規定を削除する、つまり国家主席の任期切れをなくす憲法改正案が賛成2958、反対2、棄権3、無効票1で可決され（11日）、6日後には習近平の国家主席再任が賛成2970、反対0で可決された。

これは、実際は裸なのに美しい衣装をまとっているつもりと、裸とわかっていながらそれを口に出せない家来たち、という構図と同じではないか、と私には思えてしまう。

習近平という人の政治スタイルは前にも書いたが（本誌2018年11月号）、トランプの「アメリカ・ファースト」をもじれば「外見ファースト」である。思い出すままに拾ってみると、2014年11月にアジア太平洋経済協力会議（APEC）の年次総会が北京で開かれた際には、当時、北京の空はスモッグのひどさで有名だったが、会議開催中は「北京秋天」の青空が復活した。北京をはじめ周辺地区の工場の操業を制限した結果であった。

16年9月にはG20首脳会議が浙江省の杭州市で開かれた。この時は市内の交通制限をきびしくした上に市民に旅行に出るよう呼びかけて「静かな秋の杭州」を演出した。17年秋、第19回共産党大会が開かれた北京では、空気を汚さないためボイラーの使用を禁止して天然ガスへの切り替えが進められたが、それが間に合わなかった学校の子どもたちが校庭を走り回って寒さをしのぐ光景がニュースになった。またこの年には北京市内の建物から広告を撤去せよということになり、看板広告が一斉に外された。ところがその跡が見苦しいばかりでなく、道がわからなくなったという苦情が続出、この「美化運動」は取りやめになった。何万という出稼ぎ労働者が住む街が突如いっせいで取り壊しとなって大勢が路頭に迷った北京市大興区事件もこの年の年末のことである。

私はなにもいやみを言うためにこれらの事例を並べたわけではない。習近平にはそうせざるを得ない事情があるのだと思う。つまり人並み優れた指導者であることをなんとしてでも国民に、また世界に納得してもらわなければならないのだ。革命後の政権を革命の最高指導者が率いるのはまず反対者はいないと、その次はどうするか、最高指導者本人が

選んだ人間が引き継ぐ。ではその次はどうするか、指導者と同格に近い古参幹部が選ぶ。この辺まではなんとか筋が通ったことにしても、古参幹部もいなくなつて、さてその次はとなると、選挙でもしないかぎりみんなが納得する指導者は生まれにくい、はずだ。

習近平がどうして2012年に共産党総書記に選ばれたのか、その理由を私は知らない。大多数の中国人も知らないだろう。選挙経過は一言も説明されなかったから。しかし、選ばれるまでの事情はどうあれ、選ばれた後、優れた指導者であることを納得させることができばとくに問題はない。とすれば、習近平はそのためにも努力しなければならぬ。

その努力は空をきれいにしたり、出稼ぎ村を取りこわしたりばかりでなく、腐敗幹部を摘発することにも及んだし、とくに習近平が力を入れたのは先にも触れた農村の貧困人口を減らすことであった。

「中国の貧困人口を7年間で9000万人も減らした。中くらいの大きさの国家の人口規模に匹敵する。これぞ14億人の中国人民が7年余りの時間をかけて書き上げた歴史の答案である。人類の歴史におけるもっとも偉大な出来事の1つであり、全世界は中国を称賛すべきである」

(新華社・央視網20年6月25日)。

——晴天の霹靂——

今度のコロナ騒ぎの中でも興味深い出来事があった。

新型コロナウイルスは今年1月、中国の湖北省武漢市から流行が始まったが、中国の指導部は来年の中国共産党結党100周年を前に、今年は国民1人当たりGDPを2010年比2倍増へ、という目標を達成して、「小康社会」(まずまずの生活)を実現するという公約を掲げてきただけに、突然の感染症発生は晴天の霹靂ともいふべき事態であつたらう。

そして今から振り返れば、蔓延の勢いがまだまだ強い段階であつた2月12日、北京では中国共産党中央政治局常務委員会会議という最高指導部7人による会議が開かれ、「感染症の拡大防止に力を尽くさず、大面積へ拡大させた責任がある」という理由で、湖北省の共産党書記(省の実質トップ)・蔣超良を罷免して、後任に上海市長の応勇を、また武漢市の共産党書記(市の実質トップ)・馬国強を罷免して、後任に山東省済南市共産党書記の王忠林を充てるという懲罰人事を決定し、翌日、党中央組織部(幹部の人事を扱う)の呉玉良副部長が武漢へ飛んで、この決定を伝えた。

いよいよ対策を本格化しなければならぬ時に、わざわざ事態への取り組み不十分という本人にとってははなはだ不名誉な罪名を着せられて首を切られるのはたまらない仕打ちであつたらうが、おそらく習近平にとってもそれだけ事態は深刻であつたのだ。

そこで興味深い出来事というのは、習近平は3月10日に視察のため武漢に入るのだが、その4日前の6日夜の武漢市の会議で新任の市トップ、王忠林書記が「武漢市民が総書記(習氏)や党に感謝するよう教育する必要がある」とのべたのである。そして地元紙の『長江日報』(電子版)が翌7日にこの発言を報じると、「市民の犠牲にこそ感謝しなければならず、本末転倒だ」と非難が殺到したという(『毎日新聞』20年3月12日朝刊)。「感謝を教育しよう」は頓挫した。

王忠林の武漢市への異動が決まったのが2月12日だから3月6日までは3週間ほどである。だから6日の会議は王にとつて武漢での初仕事か、それに近いものだと考えられる。つまり武漢でのほぼ第一声が「総書記に感謝するよう市民に教育を」だったわけだ。

王と同時に湖北省のトップに抜擢された応勇は浙江省の出身だから、習近平と

の関係は古い。習近平の後を歩いて上海市長にまで登用された人物である。しかし、王忠林は山東省の出身で、経歴のほとんどを同省内で過ごしてきた。表向きはその間に習近平との接点は見えない。

そういう人物でも、というか、あるいはそういう人物だからこそ、というべきか、王忠林が新しい任地でまず「習近平に感謝する教育を」と発言したということは、中国共産党ではある高さ以上のポストについた幹部は習近平の威信を高めることを真っ先に考えるのが必修科目として定着していることを意味しているのではないか。初打席ホームランをねらった王忠林のフルスイングは空振りに終わったが。

この件を報じた『毎日』の記事は、同時に別の話も伝えている。「2月末、党中央宣伝部が習指導部の感染対策をまとめた本『大国戦、疫』を出版、……習氏が『戦略的な先見性と卓越した指導力』を発揮し、感染封じ込めに成果を上げた」と礼賛する内容だ。ところが、『人々がまだ苦しんでいるのに、恥知らずな本』と批判が相次ぎ、販売は見合わせられたのだそう。

党中央宣伝部という、それこそ宣伝の専門家がやっても社会の空気を読むことは難しい。しかし、難しかろうがなんだ

ろうが、今の中国は習近平を錦の御旗として高く掲げるしかないのか。

——6億人が月1万5500円で生活——
アンデルセンの童話は無邪気な子どもが「王様は裸だ！」と声を上げたところで終わるが、中国にはそういう人間はいないのか、と思っていたところ、意外なところから、オヤ？という発言が聞こえてきた。私の空耳だろうか。

声の主は子どもどころか、中国のナンバー2と言われる李克強首相（以下、敬称略）である。今年の全国人民代表大会はコロナの影響で例年より2か月余り遅れて5月下旬に開かれたが、最終日5月28日の閉会后、恒例の首相の内外記者会見が行われた。この席で貧困脱出に関する『人民日報』記者の質問に李克強はこう答えた。

「中国は人口の多い発展途上国である。6億人が毎月1000元（約1万5500円）の収入で暮らしている。1000元では中くらいの都市で部屋を借りるのもむずかしい」。

このくだりには中国のメディアも意表をつかれたらしい。議論を呼んだ。なんとなく中国はもう少し豊かだと思っていたのだらう。そこへ北京師範大学収入分配研究院課題組が2019年に行っ

た7万戸のサンプリング調査の結果というのが紹介された。それによると、月収1000元以下の人口は39・1%、5・47億人。月収1000元から1090元の人口が5250万人。つまり月収1090元以下の総人口が6億人、人口比は42・85%とのことであった。

6月15日に国家統計局が公式に回答した。「6億人が毎月の収入1000元、は全国家庭における収支および生活状況調査によって証明された」、「家庭収支調査によれば、全国の家計サンプルを低収入組、中間下位収入組、中間収入組、中間上位収入組、高収入組と各20%ずつ5等分して各組の収入を比較する。2019年の数字によれば、低収入組と中間下位収入組の合計40%の家計の合計人口は6・1億人、1人あたり平均年収は1万1485元。月平均収入は約1000元である」。

これで李克強発言の正しさが証明された。国民が漠然と考えているより中国は貧しかったのだ。ついにならここで中国ご自慢の農村の脱貧困についてもあらためてその実態を見ておこう。前述したように農村を貧困から脱出させたというのが習近平治世の成果の目玉である。前述したように習近平が共産党の総書

記、つまり国のトップの座に就いた2012年の年末には9899万人の貧困人口がいたのが、2019年末には551万人にまで減った。これが「人類の歴史上のもっとも偉大な事件の1つである」というのである。そして今年中に最後の500万人余も貧困から脱出させるのが「小康社会」実現の1つの証しでもある。

では貧困脱出とはどのレベルを言うのか。中国には貧困基準というものがある。1人あたり年収で、2011年当時は2300元だったが、経済成長に伴って調整され、現在は2016年改訂の数字で「約3000元」、最近の為替相場で換算すると1元＝15・5円として4万6500円である。なぜ「約」がつくかと言えば、日本の最低賃金のように、最近は各省で「基準」のレベルが異なるからだ。この基準を国際的に比較するとどうなるか。世界銀行が最貧困層としている基準は1日1・9ドルである。これの365倍は693・5ドル、日本円で7万4000～7万5000円である。この数字と中国の脱貧困のレベルを比べると、その差は大きい。中国の脱貧困の収入水準は世界銀行のその60%強でしかない。中国のある説明では為替レートでなく、購買力平価で比べれば中国の数字は15%

ほど高くなると言っていたが、それでもまだ差は大きい。これで「脱貧困」とはまさしく「王様の洋服」ではないのか。それとも私の計算がどこか間違っているのか。なんとも割り切れない気分である。李克強は1000元発言のほかに、この会見でもう1つ注目すべき発言をした。これもずいぶんメディアで取り上げられたので、ご存知の方も多いと思うが、「露店肯定論」である。要旨は「最近、四川省の成都では、現地の規則に従って3万6000戸の『流動商販』（露店）が設けられ、その結果、一夜にして10万人の就業者が増えたというニュースを見た」というのである。

そして6月1日に山東省を視察した折にも、露店がにぎわっているのを見て、李克強は「露店経済は民の寵だ。国の活気だ」と露店を肯定した。中国も春以来のコロナの余波で経済は勢いを失い、にわか失業者も多かったからこの首相発言で各地に露店が出現した。

するとこれに異論を唱える新聞が現れた。6月6日の『北京日報』（共産党北京市委員会機関紙）が、「露店経済は北京に合わない」との記事を載せたのである。北京でも流行りかけていた露店はその後、姿を消した。これはわかる。とい

うのは北京市のトップ、つまり共産党北京市委員会の書記は蔡奇という人物だが、習近平が福建省、浙江省の幹部だった当時以来の部下で杭州市の市長などをつとめた経歴を持つ。習近平が国のトップに上りつめた後を追って、北京に移り、2017年5月、当時まだ中央委員でもない平党員のまま北京市のトップに抜擢された。そして前述したその年の秋のポイラー禁止、ビルの看板禁止、そして大興区の大規模取り壊しという一連の「外見ファースト」政策を指揮したのがこの人物である。露店などを認めるはずがない。

以上が、この5月から6月にかけて、私には「王様は裸だ」という子どもの声のように聞こえた声の正体である。成果を自画自賛するより、しっかり足元を踏みしめようという警告と感じられるが、しかし、それで北京の空気が一変、とはいかなかった。やはり私の空耳であったかもしれない。

——米民主主義こそ張り子の虎——

ということになれば、当面、張り子の虎と裸の王様との対峙が続く。そして対立面は貿易不均衡、コロナウイルス責任論を経て、今は香港そして南シナ海へと移ってきた。

昨年の香港における逃亡犯条例反対に

始まって行政長官の罷免要求にまで至る市民運動を見ていて、市民側の粘り強さに敬服する一方で、私は習近平の寛容さにも驚いていた。というのは、大国中国の中央政府が人口比で言えば0・5%程度の香港市民の運動に手を焼いて、言いたい放題、やりたい放題をうやむやにしては、それこそ「外見ファースト」の衣が崩れ落ちる、つまり習近平の威信が持たないはずだからである。

現に習近平は比較的早い段階から人民解放軍部隊を香港に隣接する深圳に送り込んで、演習の模様をテレビで映すなど威嚇を繰り返していたから、どこかの段階できちんとデモで暴れたぶんの落とし前をつけさせるに違いないと思っていた。

ところが年が変わってコロナ騒ぎが始まり、5月にやっと全人代が開かれるという展開になったので、さすがの習近平も昨年の香港の騒ぎは不問に付すのかと思ったところで、香港国家安全維持法案が飛び出してきた。これはそれまでの北京の香港政策を一変するものだった。

これまでは例えば2014年の雨傘運動の争点は「返還20年後には行政長官は直接選挙で選ぶ」という返還時の約束を破って、間接選挙にするというのが問題だった。そして昨年は「逃亡犯条例」で

ある。一応、「一国二制」という公約の外皮は残して、不都合な部分を手直しして「一国二制」を骨抜きにするという手法だった。しかし、香港国家安全維持法案は多くの論者が指摘する通り、中身はもとより「一国二制」の外皮そのものも破り捨ててしまおうとするものである。

これを強行すれば、国際的に、とくに米から強い批判を浴びることはわかっていたはずだ。習近平政権も含めて歴代の中国指導者はこと対米関係となると原則はひとまず棚上げしても決定的な対立に至らないように気を遣うのが通例だった。

それなのに今回はなぜ正面突破で「一国二制」を一気に骨抜きにすることにしたのか。ここで話は昨年6月のトランプ・習近平会談に戻る。トランプが自分の選挙を持ち出して米国農産品の大量購入を要求するのを聞いた時、習近平はなにを思ったか。

習近平がこれまで会った多くの外国首脳的大部分は国民の選挙によって選ばれた人たちであった。そのことに彼もそれなりの引け目を感じていたはずだ。ところがトランプが大統領の持つ外交権限を自分の選挙に平然と利用するのを直接目の当たりにして、習近平は自信を持ったのではないか。民主主義の総本山の顔を

しながら実際はこんなものか。米帝国主義はいざ知らず、米民主主義こそ張り子の虎ではないか！と。

香港の民衆が逃亡犯条例に激しく抵抗するのを見た時、習近平は一気に香港国家安全維持法の施行を強行する腹を固めたのではないか。民主主義の看板でなができるか、と。果たせるかな、米は激しく反発し、香港に与えていた貿易面での特別待遇を取り消し、香港民主法を成立させ、南シナ海における様々な中国の行為を違法と決めつけ、華為（ファーウェイ）など中国企業の活動を世界的に締め付け、さらには米ヒューストンの中国領事館の閉鎖を命じるなど、矢継ぎ早に強硬策を打ち出している。

しかし、これらすべてをトランプの選挙運動としか習近平は見ないであろう。むしろ米が居丈高になればなるほど習近平は自らの威信を高めるものとして歓迎するのではないか。とはいえ、これは危険なゲームである。トランプも習近平も相手より弱いところは見せられないからだ。われわれとしては、当面、中国で王様の交代が考えられない以上、大事に至らないうちに米の大統領選が終わわり、登場人物が変わることを祈るしかない。

白著を語る

—私と「美の殿堂」とのかかわり合い

松岡 將



私は、この7月初旬、『ワシントン・ナショナル・ギャラリー ー参百景』を刊行した。

この本は、近時の私の第1作『松岡二十世とその時代』、第2作『王道楽土・満洲国の「罪と罰」』、第3作『在満少国民望郷紀行』に引き続く、私の近時の第4作目。欧米美術品の宝庫であるワシントン・ナショナル・ギャラリーへの、1970年代の初め以来半世紀近くにもわたる私のささやかな思い入れを、なんとか、とりまとめたものである。そして、改めて考えてみると、この本の誕生も、すべての事象同様、やはり、必然と偶然のないまぜの結果なのであった。

必然面ということでは、

私は、1970年代の初め頃のこと、農林水産省から外務省に出向の上、主として日米間の農林水産関係業務を取り扱うため、在ワシントン日本国大使館勤務を命ぜられ、以来、丸4年のアメリカ在勤生活を送ることになったのだが、それが、ことの始まりであった。北海道生まれで小学生時代のほとんどを、外地、満洲大陸で過ごして、戦後1年を経ての内地への引揚げ少年だった私にとって、大陸アメリカ暮らしは、なんとなく、肌にあうところのものだった。そして、生活文化の面をあげれば、さすがにアメリカの首都ワシントンともなれば、美術館、博物館、映画館、音楽会などなど、私がちよっと車を走らせれば、あちこち、いわば身近ですぐに用が

足せたのだった。

そんな暮らしの中にあって、三十代後半でまだ知的好奇心旺盛だった私が、私とほぼ同じ年代である白亜の大大理石の美の殿堂——アンドリュウ・メロンがその設立を意図し、当時のアメリカ大統領、フランクリン・D・ルーズベルトとアメリカ議会とを

動かしてその同意を得て、1937(昭和12)年7月に、ワシントンの中心のザ・モールの地に建設が開始され、1941(昭和16)年3月に開館された——ワシントン・ナショナル・ギャラリーのとりこになるのには、そう時間はかからなかった。かくして、私我的生活面では、



他用のない週末の午後などに車を走らせギャラリーにいつては、当時その展示が開始されて間もないレオナルド・ダ・ビンチの「ジネブラ・デ・ベンチの肖像」を始め、中学、高校時代からそ

の名を聞き及んでいた巨匠たちの諸傑作をも、それこそ選り取り見取りで、ひとり心ゆくまで堪能するのを常としたのだった。他方、公務の面にあっても、日本からの国会議員や政府関係の方々などの同伴接遇にあつて、議員会館や農務省に近接するナショナル・ギャラリーは、アポイントとアポイントとの合間などにご案内するには、その地の利からして、うってつけの場

所でもあつた。

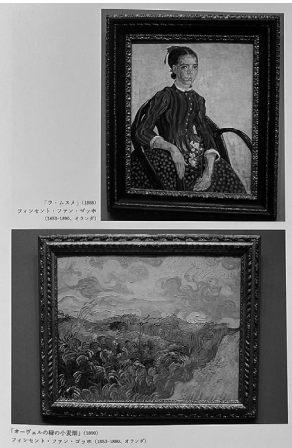
ナショナル・ギャラリーにあって過ごしたあまたの貴重な時間を含む丸4年のワシントン在勤生活を終えて帰国した私だったが、その後官職を離れてからも、国際関係の仕事に従事して、国際機関の理事会出席のためなど、晩年に至ってもワシントンを訪れる機会が多く、その都度、何か時間を作ってはギャラリーを訪れ、旧知の諸傑作や新導入の作品に見入るのを常とした。その結果、このよう



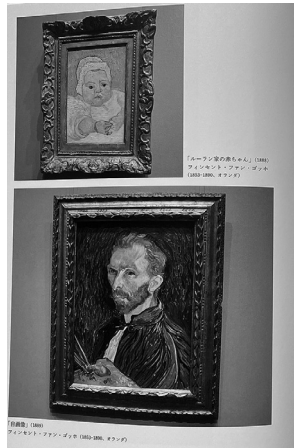
な機会に撮りためたギャラリー関連の写真が、数百枚にも及び、いづれ整理をせねばと思いつつ、果たせずにいたのだった。



そんな私が、神戸在の理化学研究所計算科学研究センターにあって、従来のスパコン「京」に替わる新スパコンを「富岳」とする、との命名発表を聞いたのが、昨年の5月の末頃のことだ



だってあるのではないかなと、偶然、思い付き、それが、思い出深いギャラリーの写真在庫の有意的整理の大作業を、昨夏から開始するきっかけとなったのだった。



このような難しくもあるがやり甲斐もある作業を重ねている中に、その数いつしか当初目標の百は過ぎて、2百はおろか3百に近づいてくるにつれて、その成果を自分一人のものとしておくのは、いかにももったいない、できればこれを多くの人々と共有することはできないかと考え、ころざしある出版社の編集協力を得て、なんとか現在の形での出版にまで、こぎ着けることができたのだった。

あった。この命名の趣旨としては、葛飾北斎の有名な「富嶽百景」の「富嶽」にちなみ、かつ、新機が従来機「京」の百倍以上の性能を有するが故に「百景」

「百景」とあやかって、新機を「富岳」とし、いただき高く裾野広くを指す、とするものであった。この命名話をきいた私は、そういうえば「富嶽百景」ならぬ「ナショナル・ギャラリー百景」

最後になるが、世界的なコロナ禍のさなかにあつて本書が、ひとびとの心を静め慰め、そして将来への希望をいだくための一助となるのであれば、著者としてこれに過ぎたる喜びはない。

新型コロナウイルスの感染が広がる中、思い起こされる満州ペスト防疫に命をかけた父たちの足跡

日本大学元教授 加藤紘捷（会員）



はじめに

この度、新型コロナウイルスが中国の湖北省で発現し、あれよあれよと世界に広がる中、SARSも含めて、広大な中国では繰り返し疫病が発症するものだと、改めて思うと同時に、満州時代、ペスト防疫に命をかけた父たちの足跡を思い起こした。

満州（現中国東北部）のペストは、夏に激しく蔓延し、冬に終息するが、春になると再び頭をもたげ、翌夏にまた流行する。これを毎年繰り返ししている。おそらく冬、保菌した小動物が保菌したまま越冬し、翌春、また地上に現れ、ノミを介して人に移してペストを蔓延させる、この繰り返しと推測できても、これまで

立証した者がいなかった。

特に満州ではペスト初期、この小動物はネズミでなく、畑リスが主役を演じているとするのが通説だった。だが、吉林省ペスト防疫所は、加藤正司所長の指導の下、晩秋から冬場の満州平原を掘りに掘り起こし、畑リスとの通説を覆し、ネズミがこの主役を演じていることを突き止めた。終戦直前のことである。

そのことは『満州公衆保健協会誌』に掲載されたが、戦後の混乱時、学会にて取り上げられ、注目されたとは言えないままだった。このことは、さらに戦後、父の右腕だった、若き疫学の専門家長澤武が書き残した私家版『百斯篤（ペスト）防疫を担当して』（上下、昭和52年）の中で明らかにされたが、それとて、ペストは学会レベルでは関心がもたれたと

は言えず、また私家版ゆえに、父とともに満州ペストの防疫に立ち向かった足跡は報われないままに終わるかに見えた。

しかし、平成の世となり日本医学史学会の会長である酒井シヅ教授が著書『病が語る日本史』の中で初めて満州ペストの父たちの功績を取り上げてくれた。これから疫学関係の学会でどのように取り扱ってくれるか分からないが、満州ペスト防疫で命をかけた父たち防疫官職員の労苦が一步、報われた感があり、ここに報告させていただきたい。

ただし、本稿を執筆するにあたり、冬、ペスト菌は何処に潜んでいるかを解明したからと言って、前提なしに父たちの満州ペストを美化して書くつもりはない。たまたま筆者は、大同学院1期生を父に持つ岸陽子先生の書かれた論説「魯

迅の知識人論」『柳絮』5号2013年6頁参照）を読ませていただく機会を得た。その中で、岸先生は、満州時代、最下層の統治機構である県公署の副県長だったお父上（岸要五郎氏）について書かれていて、文中、「語り継ぐべき大同学院の志」の個所で、副県長であった父は「確かに」満州国経営にかかわった」が「ある意味では牧民官の典型であった」と思います。一人の牧民官として（中央とは別に）本当に中国の下層の民衆のためを思って一生懸命やった」「一生懸命を隠蔽する役割を果たしたということも、中国の側の人からは言えるのかもありません。ですが、牧民官として誠心誠意を尽くした『父や父の同志たちの気持ち（私は、忘れず）引き継いで』、『何をやるにしても、（日中間で）これからもお互いの理解を深める役割』を担って行きたい。だが、それ以前の自分は引揚げの辛い思い出もあるし、父を奪われたこともあるし、私は中国が大嫌いだった」。だが、いつしか、「父が青春の情熱を傾け、命まで捧げた中国に私もちゃんと向き合おうと思って」中国語を学び、正面から取り組まれたのが魯迅なのだという。

筆者自身も、岸先生と同じ大同学院4期出身の父を持つ2世だが、岸先生の志には遠く及ばず恥じ入るほかない。満州ペスト防疫に命を賭した父たちを書いたところで、基本的には、吉林省ペスト防疫所の所長だった父たちの防疫業務も、ある意味、植民地における牧民官という大枠から逃れることはできないし、その前提で本稿を書くつもりでいる。だが、岸先生が言われるように、当時の筆者の父たちも、ある意味、牧民官として、一番民衆に近い現場にいたし、部落住民の多くは農民であり、ペストが発生すれば、もともと命の危機に瀕するのは彼らであった。医療器具も医療従事者も不足する中、父たちはできる限りを尽くそうと奮闘した点でいえば、岸先生のお父上に近い存在だったと言えるかもしれない。

1. 世界史に見るペスト流行とペストの怖れ

日本ではペストと言ってもあまりピンとこないかもしれない。それもそのはず、明治29年（1896年）に香港から上陸したのが初めてとされるが、その後、「明治40年（1907年）に646人を出したのをピークに患者発生は徐々に減り、昭和5年（1930年）には2名の犠牲者を出たのを最後に国内のペスト発生は終わった」（酒井シヅ『病が語る日本史』226頁参照）とされている。したがって我が国ではもはやペストはなじみのない疫病として実感が沸かないかもしれない。むしろ、ノーベル賞作家カミュの書いた『ペスト』を読み、ペストと目の前に忍び寄る死の恐怖と不安を知った方が多いに違いない、が、それとて小説の中、遠いアルジェリアの別世界のこととして感じている人の方が多いかもしれない。しかし、世界的に見れば、ひとたびペストに感染すれば、十中八九、死に至る恐ろしい伝染病として知られてきたペスト。それはどのような疫病であるのか。

（1）ペストとは―ペスト流行そして満州へ

ペストは感染すれば高熱を発し、皮膚は乾燥して紫黒色となり死に至るので黒

死病とも言われている。感染力は爆発的に強く、治療をしなければ発症後、10日待たず死亡するという。ペストは菌の感染の仕方によって症状に違いがあり、大まかにいうと、リンパ節に感染して腫れる腺ペストと、人から人へ感染して起きる肺ペストとがある。前者はペストに感染したネズミなどげっ歯類から吸血したノミ（人に対して感染力が高いノミは *Xenopsylla cheopis*）が人を刺して感染し、リンパ腺が腫れる。やがてペスト菌は肝臓でも繁殖し、毒素が体中に蔓延する。間もなく意識が混濁して心臓が衰弱し、多くは1週間程度で50〜70%死亡する。

しかし、これよりずっと怖いのが後者の肺ペストである。咳や痰が発せられ菌が出て空気感染する。肺ペストは空気感染によりヒト→ヒト→ヒトと爆発的に広がり、感染すると、おおむね2〜3日で死亡するとされる。致死率からすると、新型コロナウイルスどころではないのである。

世界史上、有名なものは、11世紀と14世紀のヨーロッパにおける2つのペスト流行だ。特に14世紀、モンゴル帝国の支配下でユーラシアでの東西交易が盛んになるに及び、ペストが東西広域に伝

播し、大流行を生み出す結果となった。まず、ヨーロッパに先立ち、中国で大流行し、やがて天山路を通過して西へ伝播していったと考えられた（加藤茂孝「ペスト―中世ヨーロッパを揺るがせた大災禍」『モダンメディア』56巻2号、2010年）。あるいは、モンゴル軍の東西移動が人の大量移動を招き、これにより当時のヨーロッパだけで2000万から3000万、世界的には1億人も死亡したと推定されている。1665年にロンドンで発生したときは、ロンドンだけで7万人が死亡する（加藤前掲論文19頁参照）という恐ろしい伝染病であった。

19世紀末、中国の雲南省で地方病として発生、だが、難民の移動により、ペストはやがて香港に飛び火し、さらに広東省の広域に広がったらしい。中国東北部（満州）ではシベリアペストが南下してハルピンに入ってきた。明治43年、44年（1910〜11年）にかけて大流行し、5万人の死者が出たという（酒井シヅ『病が語る日本史』227頁参照）。以後、大正期、昭和初期と続き、昭和8年に腺ペストが確認されてからは毎年中国東北のどこかで発生するようになった。

（2）検疫とマスクの重要性

しかし、ここで、「14世紀、公衆衛生学的に画期的な進歩がこの時期にあった」（加藤前掲書参照）という。それこそ、近代から今日へ続く検疫の重要性だった。検疫を行って「水際でペストを食い止め、隔離する」、という方法である（加藤前掲論文16頁参照）。さらにペストが流行したとき、マスクがもっとも重要な伝染病対策の防護具として採用されていくのは19世紀半ばに細菌学が発展して以降のこととされる。

ケリー・マック・ナマラによれば（伝染病とマスクの歴史、20世紀満州でのペスト流行で注目）AFP通信、2020年6月7日）、公共の場でマスクを着用すべきかどうかの真の議論は、科学者が微生物の存在を突き止め、ペストは直接ノミから人に感染するだけでなく、ヒトからヒトへと空気感染する仕組みを科学的に説明する細菌論が19世紀半ばに発展したことによる。

このように近代的な細菌学が確立するにつれ、伝染病についての理解が進むことでマスクが欠かせないものになっていく。このような歴史的な積み重ねがあって今般の新型コロナウイルスが発生しても、感染の拡大を遅らせるために各国が

水際対策、隔離政策、マスク着用などを呼び掛ける重要な手法の下地になっていることは周知のことであろう。

2. 満州ペストとペスト防疫所

(1) 3つのペスト防疫所の設置

満州ペストに話を戻すと、満州にはかつて1932年(昭和7年)から1945年(昭和20年)の間、13年間、満州国という日本の傀儡国家が存在した。だが、地政学的に言えば、満州であろうが、なかるうが、ひとたびそこでペストが発生すれば、国境はなく病魔は広がり、隣接する日本だけでなく(加藤前掲論文19頁参照)世界にパンデミックを引き起こす。それを防疫するためにも、昭和16年頃、満州国民生部は前郭旗、鄭家屯および白城子の3か所の鉄道沿いに、吉林省ペスト防疫所(新京から西北に延びる京白線沿いにある前郭旗駅)、興安省ペスト防疫所(鄭家屯)、および龍江省ペスト防疫所(白城子)を設置した。

(2) 吉林省ペスト防疫所と乾安県の防疫

筆者の父加藤正司(医師)は3つの防疫所のうち、前郭旗にある吉林省ペスト

防疫所の所長として前線に立った。管轄区域は、首都から西部方面、すなわち、コロナス前旗、乾安県、農安県、扶余県、長嶺県を含む広い平原地帯である。これに各県の行政があり、県防疫官がいる。満州ペストは、この3者、つまり、ペスト防疫所、県行政(および警察)と県防疫官の3者が三位一体となってペストを防疫するのである。

3つのペスト防疫所のうち、吉林省ペスト防疫所は首都も含め管轄権は一番広い。一口に広いといってもどれだけ広いのか、同ペスト防疫所が管轄する管轄区域の1つである乾安県だけ取ってみても果てしない広大な平原にある。その乾安県の副県長として赴任された若き藤沼清の手記「乾いた大地」(1973年10頁参照)が大同学院創立40周年会報特集号



(防疫所の医師、松岡巖氏が描いたもの)

『東天紅に告ぐ』に掲載されている。すでに多くの方に読まれていると思うが、そこに綴られているペスト防疫に携わった経験談は実に圧巻である。

特に藤沼氏は中国語も堪能だったため、満系の県長とも通訳なしでしゃべることができたので、乾安県の地勢および屯子(部落)の成り立ちが容易に掴み、特徴も把握できた。また現場に同行しても、満系職員とも、また場合によっては満系住民とも容易に会話できた。そのことで乾安県におけるペストの状況をつぶさに書き留めることができたであろう。どの日系副県長にもできることではなかった。

その論考の一部のみ参照させていただくと、乾安の副県長として泉城に赴任し

ようと、鉄道を降り、マーチョ（馬車）に乗ったときの体験なのだ。乾安県ひとつの県だけでも満州平原はどれほど広いのか推測できる。氏曰く、「それは広い平原にあり、海のような広がりの中、地平線へ続く一本道を行くと、まるで『大海の中の木の葉』にすぎない」。行けども行けども「どこに人の住むところがあるのだ、どこに農地があるのだ、一本の樹木さえ見あたらない。沼地が見えてきたかに見えてそれは『蜃気楼に揺らめく幻の湖だったりした』『僻地どころじゃない。これじゃ地の果てじゃないか』そんなことを思う頃、行く手に一本の樹木がやっと見えてきて小さい部落が視界に入ってくる」。

このように乾安県だけ1つとっても、とてつもなく広い満州の平原、そこにぼつぼつ、砂漠のオアシスのように部落が散在していて、そこにひとたびペストという悪疫が流行すると、農民（中国）の苦労はどれほど大変なものだったか。しかも1つの部落にペストが感染すると、やがて感染者が別の部落に逃げ込み、そこでさらに感染を拡大させていくらしい。

原発をいち早く発見してこれを阻止せねばならない。乾安県だけでこうである

が、それが他のすべての県の部落のどこかで同じことが起きる。それはともかくも、カミュの『ペスト』と同じで、ペスト防疫の始まりはネズミ情報に始まる。ペスト防疫所とともに広い管轄区域の現場を預かる防疫官が広大な平原に散在する部落にペスト感染者を発見するには何と言ってもネズミ情報からである。

藤沼副県長が県城に着任して3日目、県防疫官の望月理三郎氏（当時県課長）から県城内にネズミの死骸が発見されたという情報が入ると、それがペストの前触れとなる。このネズミ情報によって県はただちに防疫体制を整え、ペスト患者の情報収集に奔走する。そしてついにそれから3日後に城内で感染者の発見に至るのである。

3. 吉林省・ペスト防疫所の防疫

(1) 防疫所の防疫業務

これをペスト防疫所の見地から見ると、所長以下、疫病学の専門医長澤武ほかの医師および他の防疫官たちはどのような仕事ぶりだったのか。ここは長澤医師の私家版の『百斯篤（ペスト）防疫を担当して』（上）から引用させていた

「例えば、乾安県の防疫課長望月理三郎さんから『ペストらしい急性死亡者が出た』との急報が入ると、所長は課長に検査材料の採取を命ずる。と同時に夜中でも雨でも受取りの車を出す。現場では解剖して肝脾の薄片を瓶に入れて待っている。前郭旗では持ち込まれた材料について夜を徹して検査する。検査鏡・培養・熱沈降反応・動物実験を経て真性か否かを決定する。各方面に連絡する。防疫・治療班を出動させる」。

「その間、乾安の防疫課の者は防疫・治療班を受け入れる宿舎・食事・車馬・電話・消毒設備をととのえる。住民の検診・死鼠の点検・交通規制の為の警察との打ち合わせ・商工会との生活物資調達の話・まるで戦争である」。

同時に、
「所長は職員がペストに罹るのを最も恐れ、試験室で一寸でも気を抜いた行動をすると、それこそこっぴどく叱られた。『防疫所に隔離の網が張られたら誰が防疫の担当をするのか』と声も言葉も荒かった」。

しかし、
「研究室での態度は『真実を明らかにする』の一言に尽きた」。

そして防疫所の仕事はついに晩秋が訪れる10月末まで終わらない。

「防疫の実務にも参加して患者の収容・清掃・蚤取粉散布・鼠穴のふさぎ・壁塗り・捕鼠器の配布、息を付くひまもなく働く」「五日程してやっと一段落すると部落外周の鼠や煙リスの徹底駆除をする……」。

こんな仕事を夜昼となくしたら、今日ではたちどころに批判を浴びるに相違ない。だが、防疫の仕事は1分1秒、気が抜けないし、そうしないとペスト菌は隙を見て蔓延する。それを知っているから、こんな環境でも当時満州ペスト防疫に情熱を燃やし、職員達は惜しみなく働いたという。

4. 満州ペストは冬季どこに潜んでいるか——その説明へ

(1) 冬季、ペスト菌と対決する研究に没頭した

昭和21年1月3日、41歳で落命した父のため、大同学院の同期(4期)だった吉井武繁さんが「殉難散華」の中(『碧空緑野三千里』(大同学院同窓会1973年刊)で追悼のことばを述べた……(加藤正司)終始一貫ペスト防疫に挺

身し、自らは終戦後新京で難民救済の犠牲になった)「夏季はゴム長靴の防疫服に身を固め、屯子(部落)から屯子へ、ペスト患者を求めて、防疫と治療に東奔西走し、冬季はペスト菌と対決する研究に没頭した」という。

ここで引用した吉井氏の「冬季はペスト菌と対決する研究に没頭した」という「研究」とはいったいどのようなものだったのか。満州時代、父のすべを見ていた疫学の若き専門医だった長澤武医師は、「満州の肺ペストは初夏に発生し、盛夏に激しく流行します。部落を壊滅するほどの被害を残して、晩秋には終息します。毎年これを繰り返しています」。

「冬、ペストは何処に潜んでいるのか」この根本問題を疫学的に解明したのが加藤所長でした。これによって満州の大地にペスト病一掃の曙光が射し染めたのです」という。

(2) 煙リス説を覆す

ペストは「初夏に発生し、盛夏に激しく流行し、晩秋に終息する」とある以上、終息したはずのペスト菌は一端死滅するはずである。だが、毎年のように夏に繰り返し、激しく流行する、ここに「冬、ペストは何処に潜んでいるか」と

いう謎が残る。何らかの小動物が冬に保菌し、翌春土から出てきてペスト菌を運び、夏に蔓延させる。冬にまたどこかに保菌したまま地上から消える。この繰り返し。いずれかの小動物が冬保菌し、春にまたペストを発症させるのではないかと想像は容易につくが、いったいどの小動物が保菌したまま冬を過ごすのか、これまでこの謎を実証的に解いた者はいない。これを研究するにはペスト流行が終わる10月末以降の仕事であった。

冬にペスト菌を保菌できそうな小動物としてはネズミと煙リスがいる。どちらが正しいかを知るのはペスト防疫上大変重要である。だが、当初、満州において、冬に保菌したまま越す小動物としては、煙リスが通説だった(鄭家屯ペスト防疫所は特に煙リス説を主張)。しかし父たちはこの通説が確かかどうか冬に住民の居住する近場に棲む煙リスの行動範囲を徹底的に探り、調べた。

十所屯という部落があり、8月中旬、ペストが発生し、20名近くの患者が発生した。10月中旬、防疫解除になった。それから冬にかけて有菌ネズミ、有菌煙リスがいるかどうか部落の内外を調査した。夏に発生した地域をリーダーである医師を中心にA班、B班、そしてC班と

分け、班ごと職員一同で満州の平原を掘り進めるのだ。果たして保菌する畑リスはいるかどうか。

すると、部落外50メートルほどの畑リスの穴から職員の一人が2匹の斃死した畑リスを掘り出した。腐敗していたので熱沈降反応をすると強陽性ペスト死であった。11月晩秋の寒さに、これ以上、畑リスは地上にまったく姿を見せない。

翌春、所長は、十所屯と最汚染部落2か所、合計3部落に赤丸を打ってその近郊の原野を陣頭指揮で徹底的に調べた。特に畑リスの穴という穴をすべて掘り起こした。交代要員が5日ごとに出され、「我々は馬鹿のように3月間、片っ端から穴を掘ったが、ついに1匹の保菌畑リスも出てこなかった」。出てきたのは保菌畑リスでなく、死んだ畑リス2匹だけだった。「吉林省内の住民は畑リスを捕獲して肉を食べるという習慣はなく」「われわれが心身を消耗し疲労困憊するまで続けた調査で得たことは満州ペストの種継ぎ越年に畑リスが主役を演じるとは考えにくい」と通説を覆すことに確信を得た。ペスト防疫所のモットー、「研究室での態度は『真実を明らかにする』の一語」という実証研

究の賜物である。

(3) 冬季、ついに保菌ネズミを捕獲するに成功

重機がない時代、それでも、所長の父は真実を追求するには冬の地下深くスコップを入れるしかないと決意した。畑リス説は消えた。あとは、1メートル、2メートルとつるはしとスコップで掘り下げ、保菌するネズミを探しあてるしかない。

しかし、普通の医師にはこのような作業をするなど、思いもよらないはずである。だが、父の実家はもともと帰農した(現、宮城県登米市)登米伊達家の家臣の家柄で、明治以降、刀を捨て鋤に持ち換えた先祖を持つ。13代目を継いだ加藤良右衛門は父正司の長兄であり、地元では村長ではあったが、兄弟はみな若いころから鋤とつるはしを持って畑仕事をさせられていたらしい。

そんな鋤を持ったことのある父たればこそ、冬の満州平原につるはし、スコップを入れる覚悟ができたのであろう。だが、その前に、長澤武医師の上述の手記にこうある…。

「満州でペストドブ鼠を最初に発見したのは加藤所長である。アンガラー地方

に三方湿地に囲まれたウージャヨウという部落がある。其処にペストが発生したというので現場に行くと、住民は屍体を残して全員逃亡していた。民家の壁を杖でつつくと一部の壁が落ちて中からヨロヨロとドブ鼠が出てきた。それを捕まえて新京の衛生技術廠で調べた。これが満州で最初の有菌ドブ鼠の発見です」(上101頁)と述べている。満州で当時通説だったペスト菌を冬に保菌するのは畑リスであるという説に所長が疑問を抱いたのもこのときである。畑リスは穴を掘って暮らす。こんな湿地帯の部落にペストが原発するのは畑リス説では解釈しにくいというのである。所長が「畑リス不要、ドブ鼠が主役を演じているのではなからうか」と閃いたのもこのときであろうというのである。

そしていよいよ、冬場、保菌ネズミを掘り起こす調査が開始された。ネズミは人家や倉庫の土壁に坑道を作る。秋に収穫が済み、部落の外周に積まれると、ネズミも部落の外周に出て行く。またペストが発生して、部落内で清掃が済むと、ネズミは外周に逃げる。その行動範囲は部落から300メートルを超えることはない。その範囲で掘り起こしの作業を始めるのである。

前郭旗駅の北に向かう2つ目の駅に新廟（旧新廟）という駅がある。そこに夏、ペストが発生した。原発部落である。防疫解除になると、所長より、その付近を掘り起こして生きたネズミを収集せよとの指示が下された。そこからまた他の原発発生地域からのネズミがわんさかペスト防疫所に届けられた。届けられると6人の医師で朝早くからネズミの解剖が始まる。全員で次から次と解剖してもペスト菌は出てこない。家に帰るとネズミの死臭が体に沁み込んでいくように感じる。

ところが解剖の終盤に新廟（旧新廟）から届いた生きているネズミ、番号に「落外20メートルの燃料用高粱積の下の生ネズミ」と伝票に書いてあった。解剖してみると、何と保菌ネズミであった。さらに2週間後、同じ地域から生きているもう1匹「倉庫内補鼠器」との伝票が書いてあった。これを解剖するとやはりこのネズミも保菌ネズミであった。小雪がちらつく終戦直前の11月中旬、ついにドブネズミがペスト菌をもって部落内に潜んでいた。大発見であった。

こうして父たちは保菌した真冬のネズミを捕まえ、解剖しては体内のどこにペスト菌が保菌されているのか、調べに調べた。その結果、満州ペストの種継ぎ越

年には、畑リスでなく、ネズミがその主役を演じていること、またペスト菌はネズミの胆嚢で越冬していることが明らかとなり、加藤正司「感染経路より観たる満洲に於ける『ペスト』の種継越年に関する考察」との論文となって『満洲公衆保健協会誌』に掲載されたのである（『満洲公衆保健協会誌』第7巻、第5号、ペスト特輯号、1942年）。

（4）満州ペストの越年経路の解明が報われる日——酒井シヅ『病が語る日本史』に掲載

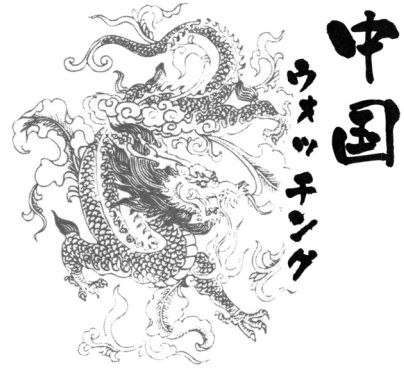
さらにその日がやってきた。報われなれど、思われた満州ペストとの父たちの闘いは、講談社から平成14年、酒井シヅ著『病が語る日本史』が出版され、そこに記載されたからである。満州ペストの防疫に命を懸けた父たちの偉業が収められたのであった。

順天堂大学の元教授である酒井先生は医学史学会理事長でもあり、NHK大河ドラマなどの時代考証でしばしば活躍されていることで知られよう。同教授はそれより以前、雑誌『大法輪』に長く「病が語る日本史」を連載され、後に連載を1冊の著書にまとめられた。『大法輪』平成11年12月号は「病が語る日本史」の

23回目で、しかも最終回。テーマは「ペスト」とあり、「吉林省前郭旗ペスト研究所では加藤正司所長以下の所員が丸となって、ペスト菌は冬の間どこに潜んでいるのかを突き止める研究をしている」「所長は…ペストの媒介は畑リスではない、どぶネズミであると確信するようになり」「これを立証した」、その上で、次のように結論づけた…。

「この研究からペスト菌は冬季にネズミの胆嚢の中で冬眠して、夏季になると活発になって血中に出てきて、ネズミについたノミに入り、ノミから人間に感染するというサイクルを世界ではじめて明らかにした」（『病が語る日本史』229頁）。

報われなれどに思われた満州ペスト防疫の偉業が『大法輪』および講談社刊に収められた。父たちの苦勞が報われた日となり、誠に感慨無量である。



編・訳 上松玲子

3月2日記

故郷の歌を忘れない

2019年12月29日、上海の震旦博物館のホールの舞台上に立ったのは4人の50歳前後の苗(ミャオ)族の女性。梁描講さんと楊梅さんの2人は故郷の親族が送ってくれた1年に1着作るのがやっとという刺繍の民族服に銀の髪飾りをつけている。開演後駆け付けた張姉妹2人は、着替えが間に合わず、セーターにダウン姿。

4人は貴州省黔东南凱里市凱棠鎮の出身で、大都会上海で清掃員として働いている。

苗族の女性には歌いきれないほどの歌がある。恋愛時には「情歌」を、結婚後には「酒歌」を、中年になったら集まって「相約歌」を歌う。相約歌は歌詞も即興が多く、人生の感慨を歌で語り合う。故郷ではいつでもどこでも歌っていた。上海では仕事中に歌えばクレームを受けるし、家では近所迷惑になる。

最初にステージで披露されたのは「飛歌」。これは山向こうの人に聞かせる、突き抜けるような高音の歌だ。ひとたび苗歌が響けば、山はなくビルばかりの上海が故郷になる。

音楽会を企画したのは上海音楽学院音楽人類学専攻の大学院生、熊曼諭氏。彼女の修士論文「上海滞在の苗族労働女性の音楽生活」は認められたばかりだ。一昨年春、芸術の発信地M50創意園のトイレで「苗歌」を歌う清掃員の話題をSNSで目にした上海音楽学院の蕭教授

が、上海の苗族女性について研究しないかと指導する学生に呼びかけたのに応えたのだ。

熊氏はその苗族女性、梁さんを探し出し、苗歌を聞かせてほしいと頼んだ。その時、蘇州河の河畔で歌ってくれた相約歌の歌詞にちなんで、4人の音楽会のテーマを「水の如く漂う人生」とした。

梁さんは47歳。16歳で結婚し、ほどなく夫と故郷を離れ、武漢や大連などで苗族の銀製装飾品を売って暮らした。商売が下火になると、同郷の仲間と昆明に行き靴磨きをした。3年前、夫と上海に来て清掃員になった。貴州で働く長男と、広州の工場で働く長女、山西省の大学に進んだ次男がいる。夫婦ともに仕事を掛け持ちし、休日なく働く。7、8平米、ベッドを1つ置くのがやっとの家賃7、8百円の部屋に住む。

熊氏は梁さんを介して地下鉄の駅で働く楊梅さんにも出会った。楊梅さんは50歳。宝山区の15平米の部屋に夫と妹夫婦と従

兄の5人で住む。2段ベッドとダブルベッド、テーブルだけの部屋。従兄はベランダで寝る。楊梅さんは『在上海打工』という自身のことを歌った歌詞を創った。

苗族の故郷では、祭りや行事といった歌い、そうでなくても歌い、顔を合わせて歌い、山を隔てて歌った。今では生活のため各地に散らばった彼らが、インターネットのビデオ通話アプリを通じて、歌を歌い合い、孤独や望郷の念を紛らわせる。

夕食後も、職場の休憩室でも楊さんは携帯を片手に心に浮かんだ歌詞で苗族語で歌い出す。QQ(中国のチャットソフト)の「黔东南歌名人十傑」グループには1998人もが登録し交流している。WeChatにも「対歌」(歌掛け)のグループが幾つかあり、毎晩熱い歌の交換を繰り広げている。歌で出会った夫。去年故郷に帰った夫ともスマホを介し歌をやり取りする。

彼女たちは、「全民K歌」というアプリにも夢中だ。張腰住

さんのアイコンは民族衣装姿、アカウントネームは「美酒加珈琲」だ。最近、流行歌を自作の歌詞で歌い公開した途端、再生回数が千を超えた。彼女たちの多くは字が読めないが、アプリは軽々と使いこなしている。

『解放日報』2020年1月14日

盗聴盗撮との闘い

何志会さんの事務室の壁にかかる50センチほどの電子時計には実は肉眼では見えない針の穴ほどの穴が2つあいている。超小型カメラを隠した時計で、依頼者宅で盗撮機搜索の結果発見し、持ち帰ると頼まれたものだ。それ以来、何さんは新しい盗撮検知装置を試す時はこのカメラで試している。

この会社で10年近く働く44歳の何さんはこれまでネット上で1万3070点の盗聴盗撮画像を見つけ、3652台の機器を探し当てた。顧客の依頼で超小型カメラや盗聴器、車載追跡装置などを探して取り除くのが仕事だ。会社は深圳市龍華区の住

宅地に隣接するビルにある。看板もないが毎日口コミやネット検索で知った客が訪れる。

15年前彼は現職の天敵である私立探偵だった。軍を退役後初めてついたグレーゾーンの仕事で、浮気調査や債務者の搜索もあった。半年後、同業者と調査会社を設立。車で住宅街、ホテルなど至るところに潜み、尾行し盗撮し、羽振りもよかったが、2009年突如風向きが変わった。この年2月に施行された改正刑法で「公民の個人情報違法に取得する罪」が明文化され、盗撮などで取得した個人情報等を第三者に売った場合、最高3年以下の懲役になるとされたのだ。

何さんの会社は公安に徹底調査され、閉鎖された。盗撮は違法だが、盗撮装置の検知と撤去は違法じゃないと気が付いた彼は仲間を不動産仲介業などへ転職させ、それまでの逆を始めた。

彼は、深圳市福田区の商業区華強北の電気街ビルに小さい売り場を持ち、盗聴盗撮防止製品

を売った。10年前は盗撮機器と対象者の距離は300メートル以内で、検知作業も至近距離で行う必要がある、検知装置も1日2、3台しか売れなかった。

2年後、ネット販売を始めるほか、仲間と3人で盗撮検知ネットサービスを始めた。宣伝のためネットで画像流出のニュースを検索すると、ホテル客室の盗撮事例など次々と見つかり、いざい黄金時代が来ると予感した。当時から産業界でも悪質な盗聴合戦が繰り広げられていたが、国内ではまだ経営者のオフィスや会議室を定期的に検査する習慣のある企業は少なかった。

今、彼らのインターネットショップの旗艦店では、100円を超えるホテル盗撮防止装置や自動車GPS探査機などが月に3000台以上売れる。多くの人々が自分で検査するために買うのだ。

顧客相談担当者は月300件以上の相談に応じる。最も多いのがホテル客室での超小型カメラによる盗撮だ。客が逃げてし

まうので専門業者による目立つ検査作業ができず、ごく一部のホテルが、購入した探査機器で検査を行っているに過ぎない。

昨年初め、浙江省公安が摘発した盗撮事件では、容疑者の部屋の所有者の背後にいる、立案者、盗撮機生産者、盗撮画像を製品化する者、流通業者と巨大なブラック産業のネットワークが暴かれ、5000台のカメラが発見された。これは氷山の一角に過ぎないと、大手のインターネットサービス会社数社で働いた後、2017年から反盗撮盗聴の領域で創業した楊哲氏のグループが多くの事例を調査研究して結論づけている。

2015年には個人情報不正取得の罪が懲役3年以上7年以下に改定された。昨年末の取り締まり以来、ネットショップで超小型カメラなどは検索ができなくなったが、つい3か月前までは買えたそうだ。今では店頭で盗撮カメラがあるか尋ねても首を横に振られるが、道に出ると小声で声をかけられる。

カメラによる情報伝達方式は日々変化し、防止する側はそれに対応が追い付かない。人々の好奇心の置き場所を正さない限り何さんの戦いは続く。

〔解放日報〕2020年1月28日

4月4日記

不足する文化財修復師

上海では文化財修復を担う人材が不足しており、育成を急がなければならないと、中国民主促進委員会上海委員会から上海市人民代表大会と政治協商会議に建議書が提出された。

上海の博物館などに収蔵されている文化財の数は200万点以上だが、修復作業の膨大さに比べ「修復師は大幅に不足している」と建議書プロジェクトチームのメンバーで上海博物館研究館員の孫峰氏はいう。2018年までの時点で文化財修復を待つ博物館は131か所だが、上海で修復できるのは上海博物館、上海図書館、復旦大

学、上海視覚芸術学院の4か所のみ、そのうち大学、学院は学生の養成が主な役割なので、事実上は2か所が修復を担うことになっている。

上海博物館は1958年に文化財修復作業所を設立。国内で最も早く文化財の保護修復研究を始めた機関の1つだ。現在の修復師は16人のみ。青銅器、陶磁器、書画、漆器木製品品の修復にあたる。上海図書館で古書の修復にあたるのは10人だ。

近現代の古い写真や欧文書籍、新聞雑誌なども修復の対象として増えてきており、種類も破損状況も複雑になっている。

孫峰氏によれば、前世紀60年代は修復は師匠から弟子に受け継がれる職人技だった。しかし、社会が変わり、新しい技術が求められるようになり、さらに修復に加え保護の概念が加わった。修復師には手先の技術だけでなく、歴史、化学、芸術史などの専門知識が求められる時代になったという。

現在は上海の多くの大学で文

化財修復専攻が置かれ、教学方式は現代的になったものの、教育成果の評価が難しい。また芸術系や文科系での募集が多く、理工系の知識に弱い。

さらに、卒業後も長い期間をかけて実践を重ね、理論を積み上げていかねばならないが、現場の待遇は若者を引き付けるほどではない。修復は時間もかかるし、収益性の低い事業なのだ。

故宮博物館の元院長単霽翔氏によれば、ドキュメンタリー『故宮文化財修復』の放送後故宮の修復師に応募する若者が増え、88名の募集に4万人が集まったそうだが、「だからといって修復界の冬が終わったわけではない」という。仕事の一部を見れば美しく感動的だが、実際は孤独で、つらい時間を絶えぬかなければならないと、孫氏。

建議書では、上海に文化財修復と高等教育を結びつけた専門科学研究機構を設立し、伝統技術の規範化と新しい修復技術の

開発研究と人材育成を図ることを提案している。孫氏は「若手奨励のため報酬や職名職位体系を見直したい」という。

〔文匯報〕2020年1月15日

感染症対策と賃貸契約

先日来多くの企業が従業員に都市に戻り職場復帰するよう求めているが、戻ってきたのに住む家がないと困っている人がいる。感染症対策で全国各地で賃借人に対する入室制限や、帰省勧告が実施されたのだが、長期賃貸契約物件でありながら退去や借換を迫られる事例までがあり、社会問題化している。

賃貸不動産運営会社大手の蛋壳公寓を介して部屋を借りていた郝さんは去年10月1年の賃貸借契約をし、1年分の賃借料を支払った。2月16日運営会社から電話で、感染症という不可抗力により、オーナーが部屋の撤収を求めているので、月末までに退去か転居してほしいという。郝さんはオーナーに連絡したが撤収の意向は1〜2年先ま

でないということだった。

運営会社は同じ敷地内の別の部屋を紹介できるといったが、同じ広さの部屋でも700元から800元増だという。賃料もさることながら、引越しには感染のリスクもある。

中国人民大学法学院の劉俊海教授によれば、「不可抗力」という言葉は軽々しく使えないものだという。例えば強制封鎖になり住めなくなった場合など法律上事実上履行不能場合以外賃貸契約を解除できないし、不可抗力を理由に賃借人に補償もせず退去を強制したり、すべての損失を賃借人に負わせることはできない。そればかりか賃借人の転居や退去に伴い、地域の感染症防止対策に負担や混乱をもたらした場合は、運営会社は行政処分の対象となり、法的責任を負う。

借主ばかりでなく、部屋のオーナーも驚いている。武漢市のあるオーナーは家賃が振り込まれず運営会社に問い合わせたところ、感染症流行により武漢

地区は家賃が3か月分免除になつたといわれたそうだが、予告もなく家賃免除を実行するのにな納得できなかった。運営会社は公式SNSで協議もなく通知を出したお詫びと近日皆が納得できる解決案を出すと発信したが、今のところ何の解決案も提示されていないという。

王玉臣弁護士は運営会社が一方的に家賃の減免を強制できないので、オーナーは拒絶でき、違約の責任も負わないという。特殊な状況で減免する場合は期限内に証明書を提出する必要がある。感染症の爆発的流行が企業に損失を与えたのは事実で、長期賃貸住宅の場合は協議の上家賃の減免が必要な場合もあるが、契約を無視して一方的にすべての損失をオーナーに負わせることはできないという。

『法治週末』2020年2月19日

オンライン授業に心配の声

感染症が猛威を振るう中、1月27日教育部が、教育部管轄の大学、地方管轄の大学、専門学

校、高校、小中学校、幼稚園に、春節明けの新学期の開始を延期するよう通知を出したため、一夜にしてオンライン授業の流行が始まった。しかし、教師、生徒、保護者いずれもが適応できず、学習効果についても心配の声が上がっている。

教師の立場では、成果を上げようと、様々なアイデアと技術を駆使。設備の不足は家にある日用品で補い、我が子の声が入らぬよう子どもの口をテープで塞ぐ教師までいる。しかし、技術に不慣れで、消音のまま授業をしてしまう教師もいる。

生徒はというと、特に小学生は自制心がない。顔は画面に映っているが、全身の状況はわからない。授業が終わるや、動画やアニメを見ている。学習効果は疑問であるし、目にも悪い。

保護者に見れば、平時の宿題だけでも大変なのに、現在は朝読書、体操、植物栽培、調理、国旗掲揚など、書面や口頭で様々な課題が出され、それに

対応して一日中間断なく、撮影をしたり、ドリルをSNSアプリで提出するのを手伝ったりしなければならぬ。少しでも遅れると、担任教師から注意が来る。

いずれ慣れる頃には事態は収束し、今度は登校に慣れる心配をしなければならぬ。

教育部は2つの点に反対を表明している。1つは小中学校が休校期間、登校した場合の内容すべてを在宅学習させようとすることだ。新しい内容を無理にさせても効果が期待できないからだ。もう1つは大学の講師全員のライブ講義は提唱も、奨励も、希望もしないという。大学生には自主性があるからだ。この期間、自主的に学習し、読書し、鍛錬労働し、探求する習慣を養えるよう指導する機会とすべきだという主旨である。

休校中の学習方法は全国一律というわけにいかない。農村部や山間部ではオンライン授業が難しいところもある。現地の状況や子どもの年齢にあった自宅

学習の進め方が求められる。

〔文摘報〕2020年2月25日

5月6日記

医療従事者の子弟優遇

現在多くの地域で新型コロナウイルスと

前線で戦う医療従事者の子弟の進学について特別な配慮をする政策がとられている。これはそういうした医療従事者に対する心遣いや守りたいという気持ちを表すものである。しかし、彼らの子弟に特別な加点をすることは他の受験生に不公平ではないのか、という意見がある。

親が感染症と戦っていることが受験生に大きな影響を与えることは明らかだ。生活上親に世話をしてもらえないだけでなく、精神的にも大きなショックを受けている。受験勉強をしながら、大きな不安を抱えることによる苦痛など、実際に経験した者でなければわかるまい。すでに他の受験生とはスタートラインが同じではないのだ。

新型コロナウイルスとの戦いのために各界から多くの投資がなされ、巨額の社会的経済的コストが費やされている状況の下、そう多くもない教育資源を投じて医療従事者の心の負担を軽くすることは非難すべきことではあるまい。

〔工人日報〕2020年2月22日

良い土地は建設に、農地は

現在、第3次全国国土調査の初期調査が終わろうとしている。『半月談』の編集部は特別班を組織し、全国に記者を派遣して取材にあたったところ、一部地域では基本農田（農地として登録され法律で保護される土地）の策定、使用、監督に普遍的な問題があることがわかった。

ある地方では基本農田を山上や、河川敷や、灌漑条件の悪いところ、地力の低いところに設定している。これでは国家の食糧安全の隠れた欠陥になりかねない。

北の某省の某山岳地域の人口400人の村では、千ムーの耕

地をすべて1つの企業に委ね、サクランボの生産プロジェクトを始めようとしている。村の幹部がいうには、村の土地はほとんどがやせた土地で、多くが基本農田に指定されているが表層土壌は10センチほど、鋤を入れればすぐ火花が散り、水源も少ないという。

現在、条件の悪い山村では移住が行われ、農民が去った山を観光資源として利用する動きが見られる。だが、山にある基本農田はそのまま残され、麓からそこに耕作に行くべきなのか、行ってもいいのか、農民たちは困惑している。

黄河流域のある地域では、河道内の堤防と本流の間、土砂が堆積した場所にも農作物が植えられ、農民が作業しているのが見られるが、これらも基本農田に指定されているという。堤防に近い場所だけでなく、河道の真ん中の土地で、本流まで数十センチという耕作地さえある。

これについて現場は、今回の基本農田策定の際には、今まで

どう使われていたかではなく、実際の状況に合わせて、改正を行い、基本農田の本来の役割を果たせるようにするべきだと訴えている。

〔半月談〕2020年第3期 2020年3月26日

コロナ禍で変化した観念

まず、安全に対する観念が変わった。新型感染症の影響を受けた国の数、人口、経済損失などが甚大で、武器のない世界大戦の様相だ。かつての歴史上の疫病の再来で、かつその伝搬速度は比べものにならない。

次に環境に対する考え方だ。新型ウイルスはコウモリ由来とほぼ確定されている。2003年以降、再度食物乱獲による罰を受けたのだ。環境との調和、自然を恐れ、危険や未知の動植物を避けるべきという新しい考え方が人々の心に深く宿った。

第3は衛生観念である。新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大の一要因は身体の接触や呼吸、飛沫による近距離感染だ。人々は距離を保つことが安全の鍵だと身を

もって知り、様々な良い習慣を受け入れるようになった。

第4は国際観だ。50以上の国が門戸を閉ざす中で、各国政府は海外にいる自国民に門戸を開け、多くの者たちが安全を求めて祖国に戻った。このことで、改めて、国家や主権、民族、国境、領土など国際法概念を認識することになった。

第5にガバナンスに対する観念が変わった。世界200の国家の政治社会の制度は様々だ。新型感染症対策モデルも様々だ。良いモデルはあっても最良はない。しかし、科学と理性と専門性に基づいたガバナンスが最も重要だとわかった。

第6は生命観だ。文化や伝統の違いが生命の価値に対する判断に現れた。感染症と戦う間も、後の時代も、生命に関する統一した基準はないだろう。

第7は産業観だ。今後の世界の産業は分散化、多元化し、N95マスクのような重要品は自国生産化するだろう。経済主権が見直され、近年推進されてきた

貿易体系やグローバル化は頓挫するかもしれない。

第8は財産に関して、消費概念が変わるだろう。保守的な蓄財型消費が、ローン型消費を抑えることになるだろう。

最後は教育観である。感染症の危機やその結果は、世界や国、社会や家庭を根本から変える可能性があると同時に、それを経験した者たちの思想を変えられる可能性がある。

『北京青年報』2020年3月21日

文芸界が受けた洗礼

感染症との戦いの中、感染症の予防知識を広めるためや、力を結集させるための文芸作品が短時間に多く生み出されたことは文芸史に残るであろう。

音楽界からは「音楽を戦歌に」という音楽人の共通の気持ちから、多くの作品がオンラインで人々に届けられ、第一線で戦う医療従事者の士気を高め、国民の決意を強くさせた。

英雄を称えることは文芸作品の永遠の主題である。『この春

節我ら皆兵士』から『テラスの武漢』まで、各段階で感染症に立ち向かう英雄がペンで、絵の具で、音符で、画像で表現され、戦いにエネルギーを与えた。

3月に入ってからも『今日が最後の日ではないと信じよう』のような軍歌が次々と生まれ人々を勇気づけている。

感染症との戦いの中で、文芸創作は精神の洗礼を受けたといえる。数十年の平和の日々の中で、国の一員として国を思う気持「家国情懷」は日々の生活の背景にぼやけてしまった。一部の文芸に携わる者たちは自身「小世界」にばかり目を向け、自己の小さな喜びや悲しみを吐露することで「小時代」を綴り、その時代や人民から遠ざかっていた。

感染症との戦いの中、改めて「家国情懷」が文芸工作者の中ではっきりと具体化したことで、多くの作品が生まれたのだろう。文芸創作はもともと単純な個人的行動ではなく、公共性のある行動だ。今回のことを経

験した文芸界が今後ますます作品の中に「家国」の要素を明確にして、時代の歌を響かせてくれることを望む。

『光明日報』2020年3月25日

児童ポルノ閲覧者にも処罰を

芽苗論壇や蘿莉ネットが長期間児童ポルノをまき散らしているという告発があった。恐ろしいのは1配信サービスの会員数が800万人にも及んだことだ。別のサイトでは3、4分1人会員が増えている。

報道によれば、全国の「掃黄掃非（ポルノと不法出版物の一扫）」弁公室は3月28日、関係法律部門と連携し調査追跡の上、わいせつ情報、児童ポルノを制作している者たちを壊滅させ、法律的罪を問うと発表した。

しかし、今の法律では情報の提供者や配信者は処罰できても、閲覧者、消費者は罰せられない。児童ポルノの一掃には消費する者への厳罰が欠かせない。

被害者の人権を踏みじり、公序良俗に重大な破壊と影響を及ぼす児童ポルノに関しては、閲覧、ダウンロード、データの所持も処罰の対処とすることが必要だ。市場とこれらを太らせる土壌を絶たねばならない。

『中央テレビネット』WeChat公式配信
2020年4月1日

6月4日記

命の格差はいつなくなるか

昨年の今日、中国共産党中央、国務院は、人身損害賠償制度に関して都市部、農村部の住民の賠償額基準の統一を図るべく改革意見を提出した。現在、広東省、山東省など20余の地区で「命の値段の格差」問題が解決されつつある。

命の値段の格差とは、障害賠償金や扶養者保証金、死亡賠償金などに数倍の差があることだ。最高法院が2004年に出した法解釈では都市部住民は平均可処分所得の、農民は平均純収入

の20年分が適当とある。福建省を例にすると、都市部の平均可処分所得は年4万5千6百元、農村部の平均可処分所得は1万9千5百元。つまり死亡賠償金は前者が91万2千元、後者が39万円と倍以上の開きがあるのだ。

この法解釈が出されて以降、農民蔑視ではないかと議論が絶えなかった。「同じ命同じ値段」を主張する立場からは、公民は法律上一律平等であり、法律で事実上不平等を認めるべきではないという意見がある。反対の立場からは死亡保証金は遺族の生活を保障するものであるからその地方の平均生活水準により決められるべきだと主張される。今日、都市部と農村部の融合と発展が進み、人の往来が頻繁になるにつれ、本籍地が命の値段を決めるといふ考えは古くなった。死亡賠償金は人格の平等の問題ではなく、労働力収入の問題なのだというのに、より多くの人が気がついたのである。

最高法院も2010年に損害賠償の都市部、農村部の基準統

一の試みに関する通知を出し、2019年12月民法改正にあたって、その草案上に先の法解釈を提出しなかった。これで「同命同価」をばむものはなくなつたのである。

しかし、進展状況は地方によって異なる。「同命同価」が交通事故にのみ適用される地方があったり、同じ省内でもモデル地区とそうでない地区で対応が分かれたりしている。

公平正義は社会主義に求められた条件であり、すべての司法案件で人民大衆が公平正義を感じられるようであればならない。すべての司法機関はこの目標のために試験的業務と制度建設に邁進しなければならない。『新華毎日電訊 WeChat 配信版』2020年4月15日

流行の野生動物。ペット

ペットの犬猫を溺愛するだけでなく、変わったペットを飼うことが世界で流行している。ヨウム、アライグマ、シャムワニ、コツメカワウソ、果てはトラや

ライオンまでがペットとしてSNS上を賑わせている。これらと犬猫などの大きな違いは、人間の友として馴らされたものではなく、野生動物であることだと中国政法大学環境資源法研究所の于文軒所長は説明する。

中国でそうした珍しいペットを飼っている人のうち、それが普通のペットではないとわかっている人は52%に過ぎない。47%はどんな動物かろくに調べもせずに飼っている。よく知りもせず、気に入ったからといって衝動的に飼っているわけだ。

世界動物保護協会によれば、過去50年でアフリカのヨウムは79%減り、ガーナでは過去47年で99%減少しているという。捕獲されたヨウムは取引の途中で3分の2が死んでいるという。

ヨウムの運命は、他の稀少動物の運命の縮図でもある。捕獲、移送、売買に至るまで動物にとっては苦痛でしかない。彼らはペットに適していないのだから。珍しいペットは動物の保護や

福利、環境の安全と健康、公共衛生の観点からも見過ごせない問題なのだ。

〔光明日報〕2020年4月18日

情報収集はいいけれど

レストランや商業施設から銀行、不動産仲介に至るまで、入り口には小さいテーブルがあり、受付用紙が置いてある。お客はまずそれに氏名、電話番号、身分証などの個人情報を入力することが、営業再開後のコロナ感染拡大防止のための新しいルールになっている。しかし、記入済みの受付票が無造作に置かれ、誰も管理している様子がない状況が見受けられ、市民は不安を訴えている。この個人情報

は最終的にどうなるのだろうか。中国電子技術標準化研究院の専門家、何延哲氏は、これほど大規模に個人情報を集めるのであれば、情報漏洩を防ぐべく、店側が必要とする情報の項目、保管方法、保存期間など明確な基準が必要だという。

〔北京日報〕2020年4月20日

都市部住民の懐事情

中国の都市部住民はどのくらいの資産、負債を持っているのか。家庭債務のリスクはコントロール可能か。中央人民銀行調査統計司の専門チームが全国30の省、自治区、直轄市の3万世帯について調査をし、『2019年中国城镇居民家庭資産負債状況調査』をまとめた。

それによれば、家庭純資産の平均は289万円で、実物資産の74・2%が住宅である。家庭総資産の59・1%を住宅が占める。地域別では、北京が平均892万8千元とトップで、次いで上海市、江蘇省であった。

負債を持つ家庭の割合が最も低いのは東北地方で、42・1%、東部が57・9%、中部が55・7%であり、西部が60・1%と最も高かった。負債額は世帯平均51万2千元であった。53・8%の世帯が負債額30万元以下で、35・6%の世帯が30万から100万元、10・5%の世帯が100万元以上の負債を持って

いる。76・8%の世帯が住宅ローンを抱えており、ローン未返済額は平均38万9千元である。報告では都市部住民の負債比率は安定しており償還能力も全体的にしっかりしているとした上で、調査チームは2つの問題を指摘している。1つは流動性リスクである。都市部住民の金融資産負債比率は44・6%だが、負債のある世帯だけを見ると負債比率は平均85・3%、半数以上が負債比率100%を超えている。2つ目は一部の世帯では債務リスクが高いこと。つまり、資産が少ない世帯では債務不履行になるリスクが高く、

青年中年層には負債が重圧となり、高齢者は投資信託などの金融商品のリスクを抱えている。また「刚需族」と呼ばれる若い世帯の住宅ローンのリスクが顕著である。

〔北京青年報〕2020年4月25日

笑い話ですまない

先日、山東省濰坊に住む60歳の周さんが新型農村社会養老年

金を受け取りに銀行へ行ったところ、この5か月間の分は支給できないといわれた。民政所に問合せると、死亡により戸籍が抹消されたという。街道事務所の人への解釈では、「どうやら死んだようだからというんで、支給を止めたのだろう」という。人の生き死にはそんな曖昧なものだろうか。役所の人は自分の家族の年金や利益に関わる問題でも、こんないい加減にするのだろうか。

苦労の末、周さんは本来もらえる年金を手にすることができたのだが、情報の取り扱いがいい加減なこと、仕事の効率が悪いという事実は消せない。

養老年金の不正受給や紛失などを防ぐために、公安部門と社会保険センターがデータを共有するのは良いことだが、間違いの発生率については明確に賞罰の基準が必要であるし、検査やフィードバックの手順も定めるべきだ。こんな笑い話が二度と起きないように。

〔工人日報〕2020年4月28日

7月5日記

伝統劇とインターネット

京劇をモチーフとしたネットドラマ『鬚刃不是海棠紅』が多くの若者を引き付け、上位のランキングを獲得した。劇中には京劇や昆曲の名シーンや多くの流派が登場する。同時に伝統劇のネットライブ配信も若者の人気を集めた。京劇、昆曲、滬劇、越劇、淮劇、弾き語りものを集めたクラウド演芸劇場にはイベント期間中6回のライブ配信の中で、ベテランから若手までが登場し、様々な総合芸術を披露、人々を引き付けた。コロナ禍の中、まさに八仙過海の神通力である。

3月20日の夜7時半上海越劇院のオンライン公益演唱会「越賞清音」はクリック数100万回を突破。3月26日上海京劇院のオンライン演唱会は参加者のべ15万人に達し、彼らの戦績は伝統劇の潜在力を見せつけた。

第13期全国人民代表で中国戯

劇家協会副主席、河南省豫劇院院長の李樹建氏の動画は、ミニ動画アプリ「快手」に3月7日登録以来2千万回再生された。同29日同氏が初めてのライブ配信動画で豫劇や人生、弟子について語り、豫劇の名家を招き有名シーンや伝統技法を演じるとチャンネル登録者数は一気に10万人に達した。

李樹建氏は「インターネットとの連携は、未来との連携」「早い連携が、早い成果を生む」と考えている。豫劇を例にとると、戯劇の市場は「三多三少」、即ち老人、地方公演、丸抱え方式が多く、若者、都市公園、チケット制が少ないという現状がある。都市の若者のファンを増やし、次代の担い手を取り入れることが急務なのだ。そのためにも、コロナにかかわらず、インターネットの利用は時代の流れに沿ったものになるだろう。

〔工人日報〕2020年4月13日

銀行情報流失を止めるには

中国銀行保険監督管理委員会

消費者權益保護局は中信銀行が今年3月顧客の同意を得ずに個人の銀行取引明細を第三者に提供し、預金者の秘密保持の原則に背き法を犯したとして、立件に向け調査プロセスに入った。

2016年以来、関係部門は金融など重点産業の情報システムや安全管理に関わる欠陥を多数発見、通報したが、今も金融機構の中には警戒すべき欠陥が潜んでいる。例えば、顧客獲得と営業成績達成のため顧客情報を流すことなどは、一部の銀行の暗黙のルールになっている。

また、顧客情報が記載された紙の資料の保管や期限通りの廃棄が適切に行われなかったり、操作手順が守られず、監督が緩いためクラウドに保管された資料が流失の危機にさらされるケースが頻出している。

また銀行アプリの多くがユーザーの情報にアクセスする権利を取得できるよう誘導することも問題だ。中信銀行と中国工商银行などのアプリはユーザーの電話帳や通話記録、写真、フ

イル、位置情報への同アプリのアクセスに同意しなければアプリの一部の機能が使えない。

国家標準では金融アプリは顧客からの情報収集を最小限にとどめるという原則があり、アクセス権に同意するかどうかでアプリの機能を制限するべきではないとしている、というのは北京師範大学ネットワーク法治国際センターの臧雷研究員だ。

銀行アプリの技術はたいいていの場合アウトソーシングによるため、技術や技術者提供企業の背景や安全性を考慮しなければ情報流失のリスクは小さくない。北京師範大学法学院デジタル経済法律研究センターの汪慶華主任は、現在情報侵害に対する救済は実際の損失の補填に主眼が置かれ、故意に権利を侵害した者に対する法的拘束力がないことを問題視した上で、故意に情報を漏洩、他人の権利を侵害した者に最低賠償額を設定してはと提起している。

〔新華毎日電訊〕2020年5月11日

小せいのいではな

取り箸やレンゲを用意しないことで全国で初めて、50元の罰金が課されたのは、浙江省衢州市のあるレストラン。先月施行された同市の3つの非文明的行為を取り締まる条例に基づいてのことだ。あと2つは、車窓からのポイ捨てと公共の場所で上半身裸になることだ。

このところ、感染症流行対策を契機として似たような条例が各地で打ち出されている。北京では『北京市文明行為促進条例』に風邪など感染性の病気の際のマスク着用などが盛り込まれ、今後は違反行為をすると個人の信用記録に記録が残る。

これらに対し、些末なことを大げさにしているだけでは、という意見もあるが、それは違う。マスクや取り箸など小さいことに見えても、社会の在り方に関わり、国民の健康にも関わることだ。ただし、条例はいいことだが、日常的に検査するわけにもいかず、社会に広がるか

どうかは未知数だ。社会文明の構築はやはり人の内面の修練から始めるべきで、外形的な行いに対する賞罰は対処療法に過ぎない。内外合わせての修練が自覚行動を促すのだ。

〔広州日報〕2020年6月6日

生産企業に情報員を

生産業の従業員が企業の生産の安全に関わる問題について告発、監督することを奨励、支援するために国務院应急管理度は近々関係規定の草案を発表して意見を求める運びである。

生産の安全の分野では内部の告発が事故の減少に果たす役割が重要だと、中国政法大学の林鴻潮主任は指摘する。「安全上の隠れた情報は複雑で外部からは見えにくい。内部からの告発奨励は監督コストの軽減にもつながる」という。

今回の草案の焦点は奨励の大きさだけではない。一歩進んで安全監督情報員という制度を設けることだ。应急管理度は危険な化学品、鉱山、花火爆竹、金

属冶金、粉塵爆発の危険がある業種などの従業員の中から情報員を選定し、特殊な連絡システムを確立し、定期的に連絡をとったり、事故の原因となりうる因子や重大な安全対策違反に関する情報を収集するというものだ。

一方、企業が内部告発者が誰なのかを探するのは簡単だ。そのため、告発者への報復行為は厳正な制裁の対象とすべきだと林氏は指摘する。

〔北京青年報』『新京報』2020年6月5日

植物状態患者の危機

報道によれば中国全国には少なくとも50万人の植物状態の患者がいて、毎年7万から10万人増加している一方で、彼らを託せる専門の機関は稀で、費用も莫大なため、専門的な手厚い介護が受けられる患者は少なく、1回約20万円という手術費、月約3万円という入院費が払えない家族は家で素人介護を行っているという。

彼らは身体障がい者の枠組みに入らないため、国の障がい者

保護政策の対象ではない。長年彼らに関心を注いできた中国民族衛生協会の伊麗蘇婭副会長は、社会の発展に伴い、今後ますます患者は増えていくだろうと指摘し、治療、後見システムの整備が必要であると述べた。

まず、権利や責任関係を明確にすることが必要である。家族の権利や義務は何であろう。次に、政府や社会の役割を発揮することが求められる。伊麗蘇婭氏は短期的には、医療保険の活用を、将来的には政府の手当と商業保険、民政支援、慈善援助を組み合わせた形で患者の家庭が直面する経済的問題を解決することを提案している。

〔中国青年報〕2020年6月6日

『善隣』は、本年度4月号より休刊となりましたが、「中国ウォッチング」は、その時期の貴重な記録として再刊になるまで書き続けていただきます。

本号に休刊期中の「中国ウォッチング」を一挙に掲載いたします。

(編集部)

陶々俳壇

ようよう

兼題 「ふらんじ」「四」 席題 「春」

観梅や免許のいらぬ車椅子（仁哉）
春の雪令和多難の病窓に
上野京

☆ 手を止めて摘まぬと決める名草の芽
○ 冬林檎そのままそつと並び給へ
矢野一弥

久慈の皿秋刀魚は細くなりけり
春めきて庭は明るく香りけり
橋本紅杓

○ 四人の子みなすだちあぐ母の春（由紀子）
ふらここや来し方少しふり返る
佐藤若杉

冬夕焼富士は影絵になりけり
魁けて古刹に凜と梅の花（紅杓）
岡和水

紫雲英いつばい戦地の子らに贈りたし
あらたまに誓ふ「天地天命」に？
佐藤季莉子

○ 観梅や一枝ごとに目を凝らし（明良）
うららかや電柱の影地を這ひて（季莉子）
柳原仁哉

ふらここをそつと風押す砂公園
春待つやあの頃の君いづくにか
瀬崎明良

ぶらんこに掛けて目の丈吾子の丈馬場由紀子
陽炎は波と戯れ舳ひ舟（和水）
”

☆ 最高点 ○ 由紀子選 () 各自特選

選後評

馬場由紀子

もう行けぬ黄鶴楼のあの春に 京

作者は黄鶴楼を知っている。あの美しい楼閣をもう一度見てみたいと思うが叶いそうもない。そして今、黄鶴楼のある武漢は大変な状況にある。

ふらここや園の青空蹴り上げて 和水

公園のぶらんこだろうか。ぶらんこを思いっきり漕ぐことと思ったら、脚を使わなければならない。その動きはまるで、空を蹴り上げるように見える。

行く春や四角四面の妻ありて 明良

融通の効かぬ真面目な妻である、と言っているのだが、これは愛情の裏返し。古き良き日本男児の精一杯の愛情表現とみよつ。

四人の子みなすだちあぐ母の春 若杉

作者のお母様への思慕からできた佳句。いくつになっても母を思えば感謝しかない。

あぜ焼の煙たなびき京の寺 紅杓

京都も田舎の方のお寺だろう。昔から変わらぬ寺とその周りの村の営みは、日本の四季を美しく描き出してくれる。

ふらここや息を合はせて二人乗り 仁哉

ぶらんこの二人乗りは、息を合わせないぶんぐらうとしてしまつ。作者も夫婦で息を合わせ、色々な事を乗り越えてきたのだらう。

いささかに微醺の家路屋おぼろ 一弥

ほろ酔い加減で家路に着いた。凍でも緩んで心地良い夜である。星が潤んで見えるのは春のせいだろうか、それとも酔のせいであろうか。

四月馬鹿いくつになつても中二病 季莉子

最近「中二病」という言葉を見聞きすることが多い。中学2年生は手に負えない歳だが、大人になつても引きずっている人もいるとか。

趣味道づれの老後

岡 和良

10年前、「終生の道づれ」の妻に先立たれて以後、「ひとり暮し」を余儀なくされ、現在、都内・荻窪の長女宅の近くの老人ホーム・マンションに居住している。

卒寿（90歳）を越える高齢に達したが、お蔭様で健康に恵まれ、「趣味の囲碁と俳句」を道づれの老後を送っている。

囲碁は70年、俳句は20年のキャリア、生活の中に溶け込んでいる。「囲碁・俳句道づれの人生」と、言えそうだ。

「牛歩のあゆみ」ながら勉強を続けているつもりだが、両者とも奥行がこの上なく深く、レベルアップを目指すことは容易ではない。

それでも、この2つの趣味は、私の終生の伴侶である。頭が呆けて、囲碁が打てなくなり、俳句が作れなくなるまで、止めるわけにはゆかない。私の「人生の一部」とも、なっているから……。

「生き甲斐のある老後」を目指しながら、「趣味道づれ」の「老いの坂道」を、ゆっくり登る日々である。

2020（令和2）年度
役員・顧問・諮問会委員名簿

会長 矢野一彌（再）

最高顧問（50音順）

古海建一（新）

三原朝彦（再）

顧問（50音順）

國光史朗（留）

成田正路（留）

橋本秀樹（留）

藤原作弥（再）

八島継男（再）

外部顧問

武田勝年（留）

岡田 実（新）

加藤聖文（留）

河合弘之（新）

高原明生（留）

田畑光永（留）

村田忠禧（留）

常務理事（会長不在時の事務代行順）

矢吹 晋（留）

岡部 滋（再）

理事（理事就任順）

（事務局長）藤沼弘一（再）

佐野吉秀（再）

日野正子（留）

竹前栄男（留）

姜晋如（留）

原田克子（留）

古閑 哲（留）

瀨崎 明（再）

松重充浩（留）

清水與二（留）

藤川琢馬（再）

常任監事

監事（監事就任順）

渡辺澄江（再）

藤沼哲朗（留）

秋元勇一郎（留）

井出亜夫（再）

北野雅教（留）

小林 功（留）

佐瀬 恒（再）

佐藤嘉信（新）

澤村 宏（再）

新宅久夫（再）

塚原美津子（留）

鶴留エマ（留）

村田嘉明（留）

村田嘉明（留）

村田嘉明（留）

村田嘉明（留）

村田嘉明（留）

村田嘉明（留）

村田嘉明（留）

2020（令和2）年度
常任委員会 委員長・副委員長・委員名簿

○環境委員会（10名）

委員長 姜晋如

副委員長 牛木久雄

委員 伊大知重男 澤村 宏

中村陽子

福島靖男

星野一文 村瀬 廣

○国際交流委員会（13名）

委員長 姜晋如

副委員長 八島継男

委員 岡田 実 瀨崎 明

佐瀬 恒 高橋 昇

竹前栄男 福島靖男

藤沼弘一 村瀬 廣

村田嘉明 矢野一彌

○講演委員会（10名）

委員長 古閑 哲

副委員長 日野正子

委員 井出亜夫 佐藤建吉

杉山秀子 北野雅教

西 忠雄 高橋 昇

村田忠禧 細川呉港

○広報委員会（11名）

委員長 原田克子

副委員長 田畑光永

委員 朝 浩之 藤沼弘一

志村照彦 姜晋如

瀨崎 明 鶴留エマ

村田嘉明 矢野一彌

○東北委員会（11名）

委員長 藤沼弘一

副委員長 佐瀬 恒

委員 加藤紘捷 近藤直利

新宅久夫 神保 達

鈴木重治 瀨崎 明

塚原美津子 寺西修司

野木信洋

○財政委員会（9名）

委員長 矢野一彌

副委員長 岡部 滋

委員 井出亜夫 古閑 哲

小林 功 近藤直利

清水與二 瀨崎 明

藤沼弘一

カホ公 通信

◆7月度第6回理事会の議題 (7月16日開催)

- ・今月は下記内容で審議を行なった。
- ・確認事項

6/26第4回臨時理事会議事録の修正、7/2第5回理事会議事録(案)が確認された。

- ・決議事項
- 1、成多秀常務理事の理事及び事務局長
辞任の件

一身上の都合(健康問題)により、理事及び事務局長を辞任させて頂きたいとの申し出があり、賛否については、全員賛成で可決した。

- 2、藤沼弘一常務理事の事務局長就任の件
会長から、後任については前に事務局長の経歴をされている藤沼常務理事にお願したいとの提案があり、全員賛成で可決した。なお、本人は就任を承諾した。
- 3、常任委員会委員構成修正の件
- 4、新会員入会審査の件(畑尾成道氏)

- ・討議、報告事項
- 1、各常任委員会報告
- 2、長寿祝賀会の件…祝賀会は実施できないので、贈り物だけ送ることにした。
- 3、2月以降会員間の情報が疎かになって

る面があり、特に80歳以上の方の健康問題で、何か情報があれば事務局に連絡してほしいとの要請をした。

(事務局長 藤沼弘一)

会員だより

◎新会員 〈正会員〉

香田忠維氏 横山明雄氏 畑尾成道氏
〈協力会員〉

小野隆輔氏 成川敏夫氏 成川良子氏
過能国弘氏 池田澄江氏 三上貴世氏
張狄氏 他5名(非公開希望)

◎訃報

長野宏太郎氏(92歳)
令和2年2月13日逝去
謹んで哀悼の意を表します

同好会だより

本年12月末まで活動はお休みします。
※陶陶俳句会は、7月から、俳句会メンバーだけでなく会員・誌友で俳句に興味がある方から投句を募集して、自宅で各自が選句をし、その結果を馬場由紀子先生にまとめていただく、「自宅で俳句会」を始めました。
「新型コロナウイルス」感染防止のため不要不急を避けるこの期間ですが、できる範囲で俳句を楽しむことを目的に、参加者を募集中です。ご興味がある方は、事務局(福屋)までご連絡ください。

みんなの写真館

フルンボイル市と雲(表紙)

フルンボイル市は中華人民共和国内モンゴル自治区北東部に位置する地级市。総面積 25万3000km²で、人口約 265万人。市域を南北に大興安嶺山脈が走り、嶺西地域と嶺東地域に分ける。嶺西地域はモンゴル平原に隣接する。南部は内モンゴル自治区の興安盟(ヒンガン・アイマク)、東部は嫩江を境界として黒龍江省と接し、北部および北西部はアルグン川を境界としてロシア連邦、西部および西南部はモンゴル国と接する。写真を撮影したのは、市中心部の池をまたがる大橋の上からです。夕方、散歩に行ったとき、綺麗な雲を見かけて、思わず写真を撮ってしまいました。(姜晋如)

同舟共済、守望相助(表4上)

2019年12月新型コロナウイルス肺炎が、中国武漢で発生しました。春節休暇の明けた2月3日、「武漢加油!」(武漢頑張れ!)と全中国にキャンペーンが出ていました。早速中国大使館を通じて、義援金を届けました。小生の所属する会のカウ

ンターパートの、北京国際友好聯絡会から、4月16日返礼の「マスク」が届きました。カートンには「同舟共済、守望相助」の標語と両国国旗が印刷されていました。(新宅久夫)

さくら貝の歌(表4下)

ときどき散歩する逗子と鎌倉の海岸2か所に、桜色の御影石の歌碑「さくら貝の歌」がある。「さくら貝」は本州以南に広く分布し、遠浅のきれいな海にすむ、殻は薄く3センチほど、淡紅色。古くから和歌や唱歌に、さくら貝が題材にされている。

不朽の名曲「さくら貝の歌」は昭和14年作曲八州秀章、作詞土屋花情。歌の由来をたどると、鎌倉に住む鈴木義光は彼の恋人が18歳の若さで亡くなり偲んで詠んだ「わが恋のごとく悲しやさくら貝 片ひらののみさみしありて」を友人の、当時逗子町の職員だった土屋花情に送り作詞を依頼、作曲家を目指していた鈴木が作曲した。鈴木は後に八州秀章というペンネームで「あさみの歌」「チャペルの鐘」「球藻の唄」などの作品を残している。逗子と鎌倉に石碑があるなどがと

(佐藤嘉信)

2020年9月の行事予定

2日（水） 13：00 「自宅で俳句会」
兼題「柳散る、力」及び当季雑詠から5句を投句（8月末までに）

10日（木） 長寿祝賀会 中止
（今年はコロナ感染拡大防止のため御祝品の贈呈のみとして、祝賀会は中止となりました。来年2年分の長寿祝賀会といたします。）

9月の会議予定

17日（木） <u>13：00</u>	理事会（第7回）	23日（水） 14：00	東北委員会
17日（木） <u>15：00</u>	広報委員会		

みんなの 写真館



INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)

<http://www.kokusaizenrin.com>

ISSN038610345
二〇二〇年(令和二年)九月一日・毎月一日発行

「善隣」第五一四号(通巻七八一)

発行所 〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三三五七三三〇五(番代表)